

【秋田県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果等(令和3年度 通常分・事業者支援)

令和4年5月16日時点

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
1	通常 事業	モバイルワーク環境整備事業	企画振興部 デジタル政策 推進課	新型コロナウイルスへの感染リスク低減につながる新しい生活様式への対応として、職員のテレワークの実証試験やWeb会議に使用するため、システム及び端末等を整備する。	R3.8	R4.3	34,408	テレワークシステム100ライセンスを整備し、R3.10月からR4.3月まで実証実験を行った。また、Web会議用の端末132台をR4.3月までに整備した。	ライセンスを使用して、90名がテレワーク実証実験に参加した。また、Web会議端末132台を整備したことにより、今後のWeb会議の利用拡大を見込んでいる。
2	通常 事業	高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業	企画振興部 デジタル政策 推進課	新型コロナウイルスへの感染リスク低減につながる新しい生活様式への対応として、高齢者のデジタル活用を推進するため、スマートフォン等を手に取り操作できる体験会を開催するとともに、地域において操作講習ができる「デジタル活用サポーター」人材を育成する。	R3.7	R4.3	3,275	主に、県内の65歳以上でスマートフォンの操作が不慣れな方を対象に、実際にスマートフォンを手にとれる体験会を、県内各地で計100回開催した。 また、各地域においてスマートフォンに関する相談に乗っていた「デジタル活用サポーター」を育成するための研修会を、県内3地区で計5回開催した。	延べ544名の高齢者がスマートフォン操作体験会に参加し、29名がサポーター育成研修会に参加した。 R4年度は、200回のスマートフォン操作体験会及び12回のサポーター育成研修会を開催し、引き続きスマートフォンの操作が不慣れな方をサポートできる取組を推進していく。
3	通常 事業	「リモートワークで秋田暮らし」推進事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	コロナ禍を契機としたリモートワークの普及を踏まえ、人材誘致という新たな視点による移住の拡大を図るため、首都圏企業等に対するPR活動を実施するほか、個別企業への誘致活動を展開するとともに、市町村等と連携し、企業や移住する社員世帯に対するオーダーメイド型のきめ細かな支援を行う。	R3.5	R4.3	11,319	R3.4月からR4.2月末までの期間、首都圏に所在する企業をターゲットに企業訪問によるPR活動やオンラインイベントの開催、また、秋田県への移住体験やリモートワーク移住者に対する支援等を実施した。	県内で移住体験などリモートワーク移住に向けた試行的な取組を行うパートナー企業を3社認定したほか、首都圏等における業務を継続するリモートワーク移住者5名が移住した。
4	通常 事業	「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	首都圏在住者を対象に、秋田暮らしの魅力や県・市町村等による移住支援等に関する集中プロモーションを展開し、コロナ禍により生じた地方回帰を志向する傾向の高まりを、本県への移住者の拡大につなげる。	R3.6	R4.3	27,875	R3.8月下旬～R4.2月末の期間、首都圏在住者をターゲットにWEB・SNS広告を実施したほか、転職サイトに秋田県の移住施策等の特集記事を掲載し、秋田暮らしの魅力や移住支援策のプロモーションを実施した。	プロモーション期間中、WEB広告等のリンク先である秋田県移住・定住総合ポータルサイト「秋田暮らし」は「はじめの一步」のセッション数は、WEB広告等のプロモーション未実施であったR元年度同時期と比べると約12倍となっており、首都圏在住者に対し本県の魅力や移住関連施策等を周知することができた。 また、県の移住希望者向けの登録制度(移住定住登録)の新規登録者数(2月末前年比+108人)や相談窓口での相談件数(2月末前年比+248件)も、それぞれ前年と比較して増えている。
5	通常 事業	「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	県内各地において、秋田暮らしの魅力を感知ることができる移住体験オンラインツアーを、市町村と連携し実施することにより、コロナ禍により生じた地方回帰を志向する傾向の高まりを、本県への移住者の拡大につなげる。	R3.6	R4.3	9,317	R3.9月及びR4.1月に市町村が開催する移住体験オンラインツアー(15回)の集客のため、特設サイトの構築・運営、WEB広告等による一ータルプロモーションを実施した。	15回のオンラインツアーに延べ356人が参加。予約者の半数が複数のツアーに申し込んでおり、県が集約してプロモーションを実施した効果があったと考えている。また、参加者アンケートでは、85%以上が「内容に満足」、80%以上が「市町村への関心が高まった」と回答している。
6	通常 事業	若者の県内定着・回帰総合支援事業(若者への「秋田で働くことの良さ」発信事業)	あきた未来創造部 移住・定住促進課	若者の県内就職を促進するため、コロナ禍においても、オンラインにより、学生が若手先輩社員にいつでも気軽に相談できる機会を設けるとともに、女性が活躍する魅力ある県内企業の情報を提供する。 (秋田県就活情報サイトKocchAke!を通じて、学生が県内企業の若手社員から仕事の内容や職場の雰囲気、秋田での生活等について、オンライン上でいつでも気軽に相談できるようにするとともに、女性の活躍や、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業を紹介する。)	R3.7	R4.3	3,879	秋田県就活情報サイトKocchAke!について、相談事業の申込等ができるよう改修を行い、R3.9月～R4.3月末の期間、県内就職を希望する学生が県内企業の若手社員等に気軽に相談できる「いつでもオンライン先輩相談」事業を実施した。 また、女性の活躍や、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる、あきた女性の活躍応援ネット掲載企業をKocchAke!で検索できるように改修した。	参加企業数は17社であり、参加学生は27名であった。学生からは「ホームページ等では分らなかったことが聞けた」「次はインターンシップに参加してみたい」という意見があり、企業からは、「相談をきっかけにインターンシップに参加してもらった」といった意見があった。
7	通常 事業	子どもの居場所づくり促進事業	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により放課後児童クラブを長時間開所する場合等において、追加で生じる運営費等に補助する。	R3.12	R4.3	9,666	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に必要なとなる消毒液等の備品購入を行うための経費や、ICT機器の導入等に要する経費を、計15市町村に対し補助した。	本事業により、放課後児童クラブにおいて、感染症対策を図りながら、子どもが安心して過ごせる居場所が確保された。
8	通常 事業	市町村子ども・子育て支援事業	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により子育て援助活動支援事業を利用する場合にかかる利用料や、各事業の職員が感染症対策を図りながら、業務を継続的に実施している場合にかかる経費を市町村が会員や事業所等に助成する場合に補助する。	R3.12	R4.3	1,383	子育て支援センター等における、新型コロナウイルス感染症対策に必要なとなる消毒液等の備品購入を行うための経費や、ICT機器の導入等に要する経費を、計6市町に対し補助した。	本事業により、子育て支援センター等において、感染症対策を図りながら、子育て家庭が安心して利用できる環境が確保された。
9	通常 事業	「寄り添う市民活動」緊急サポート事業	あきた未来創造部 地域づくり推進課	新型コロナウイルス感染拡大に伴いニーズが高まっている、NPO等が行う「新しい生活様式」に対応するための様々な取組や、経済的・精神的に困窮する人への支援など、地域課題の解決に向けた市民活動等に対する助成を行う。	R3.7	R4.3	9,714	R3.7月から募集を開始し、県内11のNPO法人・ボランティア団体が行う活動等に対して助成した。【30万円コース1件、50万円コース4件、100万円コース6件 計11件】	助成金の活用により情報発信を強化するなど、各団体の創意工夫により「新しい生活様式」に対応した取組が展開された。今後も地域モデルとして事業の継続と市民活動の広がりが期待できる。

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
10	通常 事業	ゆとり生活創造センター緊急整備事業	あきた未来創造部 地域づくり推進課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、適切な感染防止対策が求められる中で、県有施設を安全・安心に利用することができるよう緊急的に整備を行う。	R3.7	R4.3	29,167	空調換気設備の追加や手洗場の自動水栓化、感染防止に向けた備品整備のほか、無線LANのアクセスポイント設置など、通信環境の整備を行った。	感染防止に向けた設備が整備されたことで、安心して施設を利用してもらえるようになった。 また、通信環境の整備を行ったことで、オンラインを活用する利用者の利便性向上が図られた。
11	通常 事業	観光施設魅力向上事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	・県民が安心して県有観光施設を利用できる環境を整備するため、感染症対策等に必要な改修、設備修繕等を実施する。 ・アフターコロナを見据え、田沢湖スキー場において新たな観光コンテンツを造成し、施設の利用促進を通して地域経済の活性化を図る。	R3.8	R4.3	414,446	R3.8月～R4.3月の期間に、県有観光施設の改修及び物品購入等を実施した。 ・感染症対策にかかる宿泊施設床内装抗ウイルス等改修、トイレ手洗自動水栓化等、換気設備改修及び仕切り板購入 ・田沢湖スキー場におけるアフターコロナを見据えた新たな観光コンテンツ造成等	県有観光施設における感染症対策にかかる換気設備改修、宿泊施設床内装抗ウイルス等改修及び物品購入等を行い、コロナ禍における利用促進に向けた環境を整備した。 田沢湖スキー場における冬季のバックカントリーツアー等の新たな観光コンテンツについては、体験者にアンケートを実施したところ、約66%～90%の参加者が再度実施する機会があれば体験したいとの結果であった。同様に、夏季の電動マウンテンバイクを活用した新たな観光コンテンツについては、99%の参加者が再度実施する機会があれば体験したいとの結果であった。これにより、今後の田沢湖スキー場における新たな観光コンテンツによる誘客促進が可能となった。
12	通常 事業	コロナ対応観光宿泊施設受入態勢整備促進事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、コロナ禍における新たな旅行スタイルに対応した魅力的な施設づくりに取り組む宿泊事業者に対し、支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした観光客の旅行スタイルの変化等を踏まえ、観光関連専門家等との意見交換会を行い、今後の観光振興施策に反映させる。	R3.5	R4.3	96,289	・コロナ対応観光宿泊施設受入態勢整備促進事業費補助金 件数：13件 実績額：95,810,000円 ・「新しい旅行スタイル」に対応した受入態勢等に関して検討を行うため、観光関連の専門家等で構成された検討委員会を設置し、委員会を開催した。 実施回数：5回 事務費等：479,402円	宿泊施設が実施する新たな旅行スタイルに対応するための取組に対して支援を行い、受入態勢の強化を図った。 また、「新しい旅行スタイル」に対応した受入態勢等に関する今後の指針を策定した。
13	事業者 支援	宿泊施設感染防止対策等支援事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、感染症への対策や旅行者の安心・安全の確保、コロナ禍における新たな旅行スタイルへの対応に取り組む宿泊事業者に対し、支援を行う。 ※観光庁の訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金<地域観光事業支援・感染拡大防止対策等支援>を活用した補助事業の嵩上げ分<物品購入1/2⇒4/5、施設改修1/2⇒2/3>。	R3.6	R4.3	85,366	・宿泊施設感染防止対策物品購入等支援事業費補助金 件数：交付決定件数174件の内、159件について嵩上げ 実績額：27,556,065円 ・宿泊施設感染防止対策施設改修等支援事業費補助金 件数：交付決定件数59件の内、14件について嵩上げ 実績額：57,809,750円	宿泊施設が実施する感染防止対策や、新たな旅行スタイルに対応するための取組に対して支援を行い、受入態勢の強化を図った。
14	通常 事業	Googleマップ等を活用した受入態勢整備事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要に対応するため、Googleマップ等を活用したデジタル環境の受入態勢整備を行い、県内旅行の利便性向上及び観光流動の促進を図る。	R3.7	R4.3	4,401	アフターコロナの観光需要に対応するため、Googleマップ等を活用したデジタル環境の受入態勢整備を行うためのセミナーを開催した。 ・県内観光事業者を対象としたセミナーの開催 ・セミナーを通じたGoogleマップの登録方法や、活用方法の紹介等 初級編① 26名参加 初級編② 33名参加 初級編③ 26名参加 上級編 42名参加 計127名参加	<セミナー参加者のアンケート結果> ○初級編セミナー(一部抜粋) ・セミナーの満足度：78.9%が満足したと回答 ・セミナーの理解度：73.7%が理解できたと回答 ・上級編への参加希望：75%が参加したいと回答 コロナ禍におけるデジタル化の加速等を踏まえ、更に具体的な内容を学びたいという声がみられた。 ○上級編セミナー(一部抜粋) ・セミナーの満足度：78.6%が満足したと回答 ・セミナーの理解度：64.3%が理解できたと回答 初級編に参加せずに上級編に参加した事業者もいたことから、理解度が伸び悩んだと推測される。 <セミナーを通じた登録数> 48件(R4.3.30時点)
15	通常 事業	「秋田のお宿」県民応援事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光関連事業者を支援するため、観光流動の促進により県内観光消費の拡大を図る。	R3.4	R3.9	100,934	県内宿泊施設で利用できるプレミアム宿泊券を発行した。 ・期間：R3.4.1～R3.9.30 ・額面：5,000円(販売額2,500円) ・発行予定枚数：30,000枚 ・発行枚数：28,400枚 ・利用枚数：27,239枚 ・発行総額：1億4,200万円 (うちプレミアム分7,100万円) ・利用総額：1億3,619万円 (うちプレミアム分6,809万円)	<経済波及効果> 10億1,600万円 ※県単独事業(一般財源)の2万枚発行分も含めた効果 <宿泊者数> R3.4月～8月の県内宿泊者数 ・前年同期比157.6%(R元年同期比：63.1%) <アンケート調査結果> ・旅行の動機：89.0%が宿泊券で割安に宿泊できるからと回答 ・旅行の満足度：94.1%が満足またはやや満足と回答 ・宿泊券がなかった場合の旅行の可否 ：70.8%が宿泊券がなかったら旅行に行かなかったと回答

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
16	通常 事業	「秋田の魅力を再発見！」旅行 商品造成支援事業	観光文化ス ポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光 関連事業者を支援するため、観光流動の促進により 県内観光消費の拡大を図る。	R3.4	R3.11	36,255	秋田の魅力を感じられる旅行商品の造成を支援した。 ・期間: R3.4.21～R3.11.30 ・申請者数: 30事業者 ・申請件数: 196件、318本 ・実績者数: 28事業者 ・実績件数: 158件、202本 (旅行商品の催行件数、及び本数)	コロナ禍で旅行形態の個人型化が進んでいく中で、観光消費額 の増加を図るため、団体旅行の送客に貢献した。 ・商品造成の送客結果 宿泊: 3,402人分(3,000円×3,402人=10,206千円) 日帰り: 3,162人分(1,500円×3,162人=4,743千円)
17	通常 事業	秋田の観光宣伝力強化事業	観光文化ス ポーツ部 観光振興課	アフターコロナにおける新たな旅行ニーズを見据え、 デジタルプロモーションによる観光サイト訪問者の分 析調査を実施し、感染症収束後の誘客促進を図る。	R3.7	R4.3	15,760	デジタルプロモーションによる観光サイト訪問者の分析調査を 実施し、感染症収束後の誘客促進を図った。 ・期間: R3.7.12～R4.3.18 ・内容: WEB広告を配信(3回に分けて配信)し、配信結果 及び受託事業者による独自調査等により、本県へ の来訪意欲の高い層の属性及び趣味嗜好を分析 した。 ①R3.8.31～R3.9.30 ②R4.1.11～R4.1.30 ③R4.2.26～R4.3.18 ウェブコンテンツの制作 6記事 配信素材の撮影	＜WEB広告の配信結果＞ 季節感やターゲット層を意識し、3回に分けて配信を行った。 ①R3.8.31～R3.9.30 クリック数235,092回、クリック率0.69% ②R4.1.11～R4.1.30 └全国向け: クリック数117,766回、クリック率0.68% └東北向け: クリック数104,237回、クリック率0.65% ③R4.2.26～R4.3.18 └全国向け: クリック数133,159回、クリック率0.90% └東北向け: クリック数138,293回、クリック率0.69%
18	通常 事業	秋田の観光対応力レベルアップ 事業	観光文化ス ポーツ部 観光振興課	対面サービスからICTを活用したサービスへの転換 など新型コロナの感染リスク低減のため、新たな旅 行スタイルに対応する受入態勢強化のためのセミ ナー等を開催することにより、ウィズコロナ時代にお ける旅行者の満足度向上を図る。	R3.7	R4.3	3,536	・ウィズコロナに対応した受入態勢力アップセミナーの開催 (1)Zoom活用等ICT技術等を活用した情報発信セミナー 期間: R3.8月～9月 シリーズ4回 参加者: 延べ23団体 24名 (2)SNS活用と食の多様性に関するセミナー R4年2月、延べ12団体 17名 ・観光案内所連絡会議及び訪日外国人案内対応研修の開催 (1)連絡会議の開催 R3.12月: 12団体 14名 R4.2月: 8団体 8名 (2)訪日外国人案内対応研修の開催 R3.12月: 12団体 14名 R4.2月: 8団体 8名	感染拡大防止の観点からオンラインセミナーやオンライン会議・ 研修での実施を計画したが、観光施設等におけるインターネット セキュリティ環境対策の面などからの不参加の声や対面での会 議・研修の要望もあったことから、オンラインと対面のハイブリット で開催した。目標とするセミナー実施後の改善事業者数には達し なかったものの、対面で実施したことで活発な意見交換が実施で きた。観光施設等の対応力向上に向け積極的な意見も多く出た ことで、次年度につながるセミナーとなった。
19	通常 事業	ウィズコロナにおける魅力あるコ ンテンツづくり推進事業	観光文化ス ポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響でニーズが高まっ ているアウトドアや少人数等の体験型コンテンツを訴 求力の高い商品として磨き上げ、予約サイトへの掲 載等を行うことで、コンテンツの体験を目的とした旅 行者の誘客を図る。	R3.8	R4.3	13,277	R3.8.10～R4.3.18の期間に、県内観光事業者等に対しセミナー を開催、個別のコンテンツ造成を委託し、旅行会社及びOTAに 向けて販売した。	造成した6コンテンツを旅行会社向けに販売、3コンテンツをOTA 向けに販売した。欧米豪の旅行会社4社において商品として販売 が開始されたほか、実際の予約も入っている。
20	通常 事業	県産品ネット販売拡大支援事業	観光文化ス ポーツ部 秋田うまいもの 販売課	新型コロナウイルス感染症の拡大及び首都圏等に おける緊急事態宣言発令等により、売上等に大きな 打撃を受けている食品事業者や酒造業者の経営を 下支えるため、利用が増加しているネット販売へ の取組を支援し、県産品の消費喚起を図る。	R3.4	R4.1	18,289	通販サイトで県産加工品を販売している県内業者にに対し、送料 や販促費用等を補助した。 ・補助対象者 自社を除く5社以上の県産加工食品をネット販 売する県内中小企業者(法人) ・実施内容 送料割引、セット販売商品の造成、宣伝広告、ネッ トショップ改修等に要する経費への補助(補助率3/4以内、補助 上限: 1社あたり1,500千円、下限: 500千円) ・補助実績 18件(補助総額 18,253千円)	新規実施を除く17事業者の平均で前年同期比153%(約3千万円 増)の売上げがあった。 ネット販売を業としている事業者のみならず、自らサイトを開設し ネット販売を積極的に行おうとする食品製造事業者の取組も支援 することができた。
21	通常 事業	贈って応援! 県産品消費喚起 キャンペーン事業)	観光文化ス ポーツ部 秋田うまいもの 販売課	新型コロナウイルス感染症の拡大及び首都圏等に おける緊急事態宣言発令等により、売上等に大きな 打撃を受けている食品事業者や酒造業者の経営を 下支えるため、県内の量販店等の県産品コー ナーで商品を購入し県外に発送する場合の送料軽 減キャンペーンを展開し、県産品の消費喚起を図 る。	R3.4	R4.2	15,762	県内量販店等の県産品コーナーから県産品を県外に発送する 際の送料を補助するキャンペーンを実施した。 ・補助対象者 県内量販店等 ・実施時期 R3.5.1～8.31 ・実施内容 県内量販店等の県産品コーナーから2,000円以上 購入し県外に発送する場合に、送料から1,000円引きくキャン ペーンを実施(補助上限: 1社あたり500千円、2店舗目から1店 舗あたり100千円加算、最大20店舗分まで) ・補助実績 12件(103店舗、補助総額11,030千円)	延べ発送件数は23,896件となったことから、推定売上げは約96百 万円(客単価4千円)となる。 販売先に苦慮していた加工食品の売上を確保した他、量販店と の新規取引につながるなどの効果があった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
22	通常事業	秋田の美酒消費喚起対策事業	観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課	新型コロナウイルス感染症の拡大及び首都圏等における緊急事態宣言発令等により、売上等に大きな打撃を受けている酒造業者の経営を下支えするため、首都圏をターゲットに本県の清酒と食材をセットにした企画商品を販売する取組等を支援し、県産酒の販路拡大を図る。	R3.6	R4.3	19,835	・実施主体：秋田県酒造協同組合及び(株)秋田県酒類卸(補助率3/4以内) ・【秋田県酒造協同組合】R3.8月、県内の31蔵元が連携して統一ラベルの清酒(秋田旬吟醸2021)を販売(延べ25,296本)。10月1日の日本酒の日にオンライン乾杯イベントを実施(総視聴回数3,386回)。R3.10月～R4.2月にかけて、県内酒蔵の造り手たちのイラストをラベルにした日本酒と発酵食品のセット商品を販売(延べ3,358本)。 ・【(株)秋田県酒類卸】県産酒の需要喚起を図るため、R3.10月～11月にかけて、県内酒類製造メーカー限定の特別販売企画を実施(延べ5,408セット)。	補助対象事業の販売実績は、合計で約71百万円(推定)に達し、県内酒類製造業者の収益に寄与した。 また、オンライン乾杯イベントは、県内のみならず全国から多数参加いただき、県産酒の魅力を広くPRすることができた。
23	通常事業	県産品首都圏等販売強化事業	観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課	首都圏アンテナショップにおける販売強化の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上げが減少している県産食品等の販売拡大を図る。	R3.7	R4.3	27,190	「あきた美彩館」「秋田ふるさと館」で「秋田うまいもの割引券」を配布した。 ・配布期間：R3.8.11～12.1 ・配布枚数：8万枚 ・使用期間：R3.8.11～R4.1.31 ・使用枚数：約4.4万枚(使用率 約55%)	割引券が本格的に使用された10月～1月の売上げは、コロナ禍以前のR元年度比で約80%まで回復。前年同期比では約130%となり、割引券の適用がなかった月に比べ、4割程度の押し上げ効果が見られた。
24	通常事業	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業	観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課	総合食品研究センターの機能を強化し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品製造事業者のウィズコロナ、アフターコロナに向けた商品開発の迅速化、商品力の向上等により県内食品産業の強化を図る。	R3.8	R4.3	94,065	(1)秋田発ヘルスケア商品開発促進事業 ア「あきた機能性食品素材研究会」の設立 ・秋田県では、県内の保健機能食品開発をさらに加速する目的で、県内に事業拠点を置く会社と研究会を設立し、ビジネスプラン等を検討した。 イ 活用できる機能性成分の探索・特定・可能性検討 ・食品の製造過程で生じる低利用食品(酒粕など)より機能性成分を探索し、商品開発の方向性を検討した。 ・秋田県産食材を用いた機能性食品の開発を支援した。 ・高速液体クロマトグラム質量分析計(LC-MS/MS)を購入した。 (2)新商品開発加速化等環境整備事業 総合食品研究センターに以下の分析機器・食品加工機器・研究開発用機器等を導入することにより、技術開発や成分分析等の迅速化等を図り、コロナ禍による消費行動の変化に対応した商品開発を支援した。 ・インライン式微生物モニタリングシステム ・ガスクロマトグラフ質量分析計用多機能注入口 ・クリーンベンチ(強制循環型)5台 ・クリーンベンチ4台 ・ゲル撮影装置 ・バイオハザード対策用キャビネット ・マイクロプレートリーダー ・醸造用小型精米機 ・水分活性測定装置 ・超純水製造装置4台 ・超微量分光光度計 ・イオンクロマト装置 ・Web会議システム	(1)秋田発ヘルスケア商品開発促進事業 ア「あきた機能性食品素材研究会」の参画は、現在民間企業15社、および1大学。 ・会員の本年度の機能性表示食品届出受理支援(件数2件、(株)サノ：歩行サポートサプリ「てくケア」、秋田銘醸(株)：血圧上昇抑制ゼリー「爛漫GABA」)。 イ・酒粕を材料に、高血圧、ストレス対応食品素材「酒粕ギャバ粉末」(仮称)の生産法を確立し、県内企業で実証試験に移行。 ・麹菌の生産する美容活性を探索し、肌の保湿性を補うセラミド生産菌を見出した。 ・女性更年期障害対応素材「エクオール」の簡易探索法を確立した。 ・LC-MS/MSを活用して、県産食品からの機能性物質の探索を開始した。 (2)新商品開発加速化等環境整備事業 ・コロナ禍による売上減少や在庫増加等により、県内食品事業者の新商品開発意欲は低迷しており、総合食品研究センターの技術支援による加工食品の新商品開発件数は、コロナ禍前のH28-R1年度は平均年間82件程度だったのに対し、R3年度上半期は15件と非常に少ない状況であった。本事業により、特にコロナ禍により消費者ニーズが拡大している機能性食品・発酵食品等の分野を対象に、新商品開発・商品改良を支援したところ、R3年度下半期の新商品開発件数は55件となり、年間でも70件まで回復させることができた。 ・総合食品研究センターでは、100人規模の大会議室と5人収容の小会議室にしかweb会議システムがなかった。本事業により、30人規模の大会議室にもweb会議システムを設置し、オンラインによる研究会や技術研修会の開催等、コロナ禍に対応した形で人材育成や企業間連携の推進が可能となった。
25	通常事業	消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業	観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、食品については、少量・個包装商品や簡便で長期保存可能な家中消費に対応した商品に加え、機能性に着目した商品などの需要が高まっていることから、消費者ニーズの変化に対応した新商品開発等の取組を支援することにより、県内食品製造事業者の商品力強化を図る。	R3.9	R4.3	3,215	コロナ禍への対応の取組に対して支援を実施。県内食品事業者を対象に、R3.9月からR4.3月までに計4社に補助金を拠出して支援を行った。 ・補助対象者：県内食品事業者 ・実施内容：コロナ禍によるニーズの変化に対応した新商品の開発や新パッケージの導入等の取組に対して補助。 ・補助上限：1社あたり1,000千円 ・補助実績：4件(補助総額 3,215千円)	新たに開発する商品について、コロナ禍による新たな需要に対応できるよう、低アルコール日本酒、冷凍だまこ、山菜商品、豚まんの開発等を支援した。どの商品も新商品として販売を開始しており、まだ十分な実績が出ていないが、今後県でもフォローして、開発した商品がコロナ禍の市場に受け入れられるようにサポートしていきたい。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
26	通常事業	アフターコロナを見据えた交通ネットワーク強化事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けている航空路線等の利用回復と更なる充実を図る。	R3.6	R4.3	6,705	・大館能代空港、フェリー秋田航路を利用する旅行商品造成への支援:2,204,852円 ・航空会社と連携した誘客事業、Webによる情報発信(秋田空港):4,500,000円	秋田空港、大館能代空港のR3年度の利用者数は、R2年度と比して約5割増加したほか、フェリー秋田航路の利用者数も約1割増加しており、一定の効果があつた。
27	事業者支援	国内定期航空路線緊急支援事業(大館能代空港東京羽田線2往復化支援事業)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少している大館能代空港東京羽田線の3往復化の早期実現に向けて利便性向上を図るため、2往復運航に必要な経費の一部を支援する。	R3.11	R4.2	15,000	大館能代空港東京羽田線の2往復運航に必要な経費への支援:15,000,000円 実施期間:R3.12.1～12.23及びR4.1.5～1.14	大館能代空港東京羽田線は、R2.4月以降、基本的に1往復運航が続いていたが、R3.12.1以降2往復運航への復便が実現したことで利便性が向上し、12月の利用者数は、感染拡大以降初めてR元年度比で50%を超える5,620人となった。
28	事業者支援	国内定期航空路線緊急支援事業(国内定期航空路線着陸料等支援事業)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により国内定期航空路線の利用者が大幅に減少していることから、運航する航空会社を支援し、航空路線の維持を図る。	R3.7	R4.3	98,762	国内定期航空路線を運航する航空会社への着陸料支援期間:R3.3月分～R4.2月分 ANA:52,015千円 JAL(JAIR分含む):46,747千円	R3年冬ダイヤ及びR4年夏ダイヤにおいて廃止された路線はなく、秋田空港・大館能代空港の路線維持につながった。
29	事業者支援	フェリー秋田航路緊急支援事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響によりフェリー秋田航路の旅客利用者が大幅に減少していることから、運航するフェリー事業者を支援し、航路の維持を図る。	R3.7	R4.3	15,174	フェリー秋田航路を運航するフェリー事業者への岸壁使用料等の支援((株)新日本海フェリー) 期間:R3.4月分～R4.2月分	R3年度及びR4年度当初において運航計画上的減便は実施されず、航路維持につながった。
30	事業者支援	地域公共交通等新型コロナ対策事業(バス事業新型コロナ対策事業)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているバス事業者の車両の維持を支援するとともに、バス事業者が行う県民や観光客の利用促進に向けた取組を支援することにより、県民生活や観光誘客等を支えるバス事業の維持・継続を図る。	R3.4	R4.3	254,950	1 バス事業維持・感染拡大防止対策交付金 (1)つなぎ対策交付金 R3.4.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するバス車両に1台あたり140千円の交付金を交付 交付実績:140,000円×347台(27事業者)=48,580,000円 (2)維持継続対策交付金 (1)の対象となった車両で、R4.1.31まで営業用車両として登録を維持したバス車両に1台あたり60千円の交付金を交付 交付実績:60,000円×336台(26事業者)=20,160,000円 (3)維持対策交付金(貸切・高速・リムジン) (1)(2)に加え、R3.4.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するバス車両に1台あたり200千円の交付金を交付 交付実績:200,000円×347台(26事業者)=69,400,000円 (4)維持対策交付金(乗合) 生活バス路線のうち、コロナ禍の影響で乗客減少に伴う補助減額相当分を交付 交付実績: 市街地カット分30系統=13,718,000円 平均乗車密度低下分10系統=16,892,000円 2 貸切バス利用促進事業費補助金 バス事業者に対し、県民等が貸切バスを利用する際の料金について割引分を助成(1/2以内、1台あたり75千円を上限) 補助実績:1,668件 83,861,800円	1 バス事業維持・感染拡大防止対策交付金 R3.4.1時点の交付対象車両が347台であったのに対し、R4.1月末時点の対象車両は336台となっており96.8%の車両が維持されていることから、本事業が廃業や大規模な減車の防止に一定の効果があつた。 2 貸切バス利用促進事業費補助金 R3.3月の貸切バスの営業利益は、前々年比32.1%(県バス協会集計)と低迷していたが、補助の開始により需要は増加傾向となり、R3.12月には同100.9%に達するなど、利用促進に一定の効果があつた。
31	事業者支援	地域公共交通等新型コロナ対策事業(三セク鉄道新型コロナ対策事業)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している三セク鉄道事業者に対して、安全対策に係る経費負担の軽減を目的とした交付金を交付するとともに、三セク鉄道事業者が行う県民等の利用促進に向けた取組を支援することにより、住民生活や国内外の観光誘客等を支える三セク鉄道の利用拡大を図る。	R3.4	R4.3	47,416	1 三セク鉄道安全対策交付金 安全・安心な運行が確保されるよう安全対策に係る経費負担の軽減を目的とした交付金を2事業者に交付 秋田内陸縦貫鉄道(株) 34,484,000円 由利高原鉄道(株) 7,121,000円 2 貸切列車等利用促進事業費補助金 貸切列車、回数券等に対する補助金を2事業者に交付 秋田内陸縦貫鉄道(株) 4,723,010円 由利高原鉄道(株) 1,088,087円	1 三セク鉄道安全対策交付金 鉄道各社が年間を通じ、鉄道施設及び車両について、現状の構成を維持した上で、安全な運行を確保することができた。 2 貸切列車等利用促進事業費補助金 鉄道各社の定期外鉄道収入は、補助を開始したR3.4月は前年度比383.4%(内陸)、227.7%(由利)と好調であった。その後、県内の新型コロナの感染拡大に伴う利用控えの影響により前年度比100%を割り込んだものの、12月、1月は再び営業利益が前年度比100%を超えるなど一定の効果があつた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業始期【実績】	事業終期【実績】	総事業費(千円)【実績】	事業の実施状況【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、経済波及効果など】
32	事業者支援	地域公共交通等新型コロナ対策事業(タクシー事業新型コロナ対策事業)	観光文化スポーツ部交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているタクシー事業者の車両の維持と、感染拡大防止に向けた機器の整備を支援するための交付金を交付するとともに、収束局面においてタクシー事業者が行う県民や観光客の利用促進に向けた取組を支援することにより、県民の生活や経済活動を支えるタクシー事業の維持・継続を図る。	R3.4	R4.3	134,998	1 タクシー事業維持・感染拡大防止対策交付金 (1)つなぎ対策交付金 R3.4.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するタクシー車両に1台あたり35千円の交付金を交付 交付実績:35,000円×1,268台(127事業者)=44,380,000円 (2)ニューノーマル整備対策交付金 国庫補助の対象車両について、感染拡大防止に向けた機器の整備を支援するための交付金を交付 交付実績:905,000円(6事業者) (3)維持継続対策交付金 (1)の対象となった車両で、R4.1.31まで営業用車両として登録を維持したタクシー車両に1台あたり15千円の交付金を交付 交付実績:15,000円×1,235台(121事業者)=18,525,000円 (4)12月補正予算分 R3.12.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するタクシー車両に1台あたり50千円の交付金を交付 交付実績:50,000円×1,241台(123事業者)=62,050,000円 2 タクシー利用促進事業費補助金 タクシー事業者に対し、県民等が貸切タクシーを利用する際の料金について割引分を助成(1/2以内、1台あたり30千円を上限) 補助実績:317件 5,786,247円	①タクシー事業維持・感染拡大防止対策交付金 R3.4.1時点の交付対象車両が1,268台であったのに対し、R4.1月末時点の対象車両は1,235台となっており97.4%の車両が維持されていることから、廃業や大規模な減車の防止に一定の効果があつた。 ②タクシー利用促進事業費補助金 タクシーの営業利益は、補助開始前のR3.3月の前年度比101.2%(県ハイヤー協会集計)から、補助を開始した4月は同145.6%、5月は同128.6%と好調であった。その後、県内の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用控えの影響により前年度比100%を割り込んだものの、11月、12月は再び営業利益が前年度比100%を超えるなど一定の効果があつた。
33	事業者支援	地域公共交通等新型コロナ対策事業(レンタカー事業維持対策事業)	観光文化スポーツ部交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているレンタカー事業において、コロナ禍収束後の需要回復期における二次交通の確保と県内の誘客拡大を図るため、レンタカー事業者に対し、事業継続に要する経費を支援する。	R3.4	R4.2	60,610	1 レンタカー事業維持対策事業交付金 乗用車に対する交付実績: 20,000円×2,405台=48,100,000円(164事業者) マイカーバスに対する交付実績: 50,000円×233台=11,650,000円(44事業者) 2 委託費 (一社)秋田県レンタカー協会 859,950円	事業効果や支援制度について実施したアンケート結果において、過半数を超える事業者から「満足」との回答を得た。またレンタカー事業者の廃業等は報告されておらず、事業の継続につながった。
34	事業者支援	地域公共交通等新型コロナ対策事業(旅客船感染拡大防止対策事業)	観光文化スポーツ部交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、本県観光を支える旅客船事業者が安全・安心なサービスを提供できるよう、国庫補助事業との協調により、感染拡大防止対策を実施する事業者を支援する。 【基本的対処方針】 「事業者及び関係団体に対して、業種別ガイドライン等の実践と科学的知見等に基づく進化を促していく」 【旅客船事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン】p3	R3.8	R4.3	1,105	(株)羽後交通興業への補助金:1,105,000円	船内における換気のための左右引き戸及び非接触型自動ドアへの改修により感染防止機能を向上させ、利用者の安全・安心な利用につながった。
35	事業者支援	地域公共交通等新型コロナ対策事業(空港施設感染拡大防止対策事業)	観光文化スポーツ部交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、観光やビジネスにおける本県の空の玄関口である秋田・大館能代両空港を、利用者が安全・安心に利用できるよう、感染防止対策を実施する事業者を支援する。 【基本的対処方針】 「事業者及び関係団体に対して、業種別ガイドライン等の実践と科学的知見等に基づく進化を促していく」 【航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン】p6、8、9、11	R3.7	R4.1	7,743	秋田空港ターミナルビル(株)への補助金:6,106,000円 大館能代空港ターミナルビル(株)への補助金:1,637,000円	出入口ドアや逆流防止ゲートの自動化への改修、空港ターミナルビル内の抗ウイルスコーティングの実施により感染防止機能を向上させ、利用者の安全・安心な利用につながった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
36	通常事業	新たなモビリティサービス導入支援事業(高速バスキャッシュレス化推進事業)	観光文化スポーツ部 交通政策課	キャッシュレス化による感染防止対策を推進するため交通系ICカードを導入する高速バス事業者を、国庫補助事業との協調補助により支援する。	R3.11	R4.3	12,956	秋北バス(株)への補助金: 12,955,500円	高速バスにおけるICカードシステムの導入により、利用者の利便性向上のほか、感染リスクの低減につながった。
37	通常事業	秋田の文化をめぐるオンライン配信事業	観光文化スポーツ部 文化振興課	芸術文化のライブ配信併用イベントの実施により、秋田の文化を鑑賞・体験できる機会の拡大を図るとともに魅力を県内外に発信し、新型コロナウイルス感染症収束後の誘客を図る。	R3.8	R4.3	21,016	①R4.1.9「古典芸能」公演: 来場者228名、オンライン配信視聴回数1,535回(3/17時点) ②R4.1.23「民謡」公演: 来場者202名、オンライン配信視聴回数2,193回(3/17時点) ③R4.2.12「祭り・伝統行事」公演収録。オンライン配信視聴回数306回(3/1～3/17) ①、②は、有観客開催、ライブ配信、アーカイブ配信を行い、③はアーカイブ動画収録、配信を行った。	コロナ禍であっても、直接会場に足を運んで観覧を希望する者が一定数いる一方で、オンライン配信を視聴した者からは理由として、自宅から会場まで遠方であった、コロナ対策などが挙げられていたことから、今後も会場での有観客を軸にオンライン配信を併用してイベント等を実施したい。 また、オンライン配信については、視聴者がいつ、どこでも気軽に文化を鑑賞できるように、県内外向けのPRなど、多目的なツールとして、その公演内容に合わせた活用を検討する。
38	通常事業	総合生活文化会館リニューアル事業	観光文化スポーツ部 文化振興課	座席の抗ウイルス処理や備品の購入により、貸し室等の感染防止対策の徹底等を図り、県民が安心して利用できる環境を整備する。	R3.7	R4.3	17,227	・音楽ホールの布製の座席(700席)に抗ウイルス・抗菌加工を実施(10/6～7施工) ・練習室等の椅子(515脚)を消毒対応可能なものへ更新(9/17取得) ・赤外線サーモグラフィカメラ及びモニター(一式)の導入(9/17取得) ・県専用部のWi-Fi環境(アクセスポイント20箇所)の整備等(7/26～9/17施工) ・高性能プロジェクター(1万ルーメン、1台)等の導入(9/17取得)	・座席を抗ウイルス処理や消毒可能な椅子へ更新することで、職員の消毒作業の負担が軽減されたほか、利用者にも安心して利用してもらえる環境が整った。 ・また、Wi-Fi環境等を整備することで、オンラインによる演奏中継や打合せが可能となる等、利用者の利便性が向上したことにより、新型コロナの感染状況の落ち着きとともに、累計利用者数は感染症の影響が少なかったR元年度と比較して61%の水準まで回復した(2月末現在)。 ※R2年度は対前年度比32.7%。
39	通常事業	県有体育施設安全・安心確保事業	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	県有体育施設における利用者の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染症のリスクの低減に向けた設備の改修を行う。	R3.8	R4.3	43,937	・感染リスクを低減するため、スケート場等6施設の手洗い場の自動水栓化を実施した。(166件) ・武道館の換気を適切に行うため、冷暖房空調機改修を実施した。(1件)	・県有体育施設(スケート場等6施設)において、手洗い場の自動水栓化を実施したことで、接触感染のリスクを低減することができた。 ・武道館において、冷暖房空調機の改修を行い、適切な換気に資することで、新型コロナウイルス感染症に対する感染リスクの低減が図られた。
40	通常事業	国民体育大会参加選手等感染検査支援事業	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	東北総合体育大会及び国民体育大会に参加する選手・監督・役員等の新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底するため、大会の出場に係るPCR検査を実施する。	R3.7	R4.3	14,226	○実績額(東北総体・本国体分): 6,684,825円 ・東北総合体育大会 419人(519個) ・国民体育大会(本国体) 0人(0個)※中止 ○実績額: 7,541,600円(冬季国体分) ・国民体育大会(冬季) 857人(857個) ・選手団関係108個、その他大会関係者749個	(東北総体・本国体分) ・陽性判定なし (冬季国体分) ・参加者のPCR検査の実施により、県内において冬季国体が原因となる感染拡大は認められなかった。
41	通常事業	新型コロナウイルス感染症陽性患者の入院治療を行う医療従事者慰労金支給事業	健康福祉部 福祉政策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に最大限の注意を払いながら、強い使命感を持って陽性患者の入院治療に従事した医療従事者に対し、慰労金を支給する。	R3.4	R3.10	146,390	新型コロナウイルス感染症陽性患者の入院治療に従事した医療従事者に対し、一人当たり20万円の慰労金を支給した。 対象者: R2.7.1～R3.3.31の期間に陽性患者の入院治療に直接従事した医師、看護師等 対象施設等: 16医療機関 人 数: 726人	自ら感染するリスクなど厳しい環境の下、強い使命感を持って入院患者の治療に従事した方々に対し、日頃の労に敬意と感謝の意を示すとともに、感染予防対策の継続的な実践につなげることができた。
42	通常事業	生活困窮者自立支援事業(福祉事務所支援体制整備事業)	健康福祉部 地域・家庭福祉課	コロナ禍による経済活動の停滞を原因として、生活保護の申請者や生活困窮者自立支援事業の相談者が増加しており(R3.2月～5月の生活保護申請の対前年同月比較は+26%、令和2年度的生活困窮者自立支援事業の相談の対前年度比較は+34%)、訪問調査に使用する公用車が不足している。公用車の不足により訪問調査が遅延した場合、命に関わる決定の遅れが発生することが懸念されるため、生活保護や生活困窮者自立支援事業の速やかな決定・支援ができるよう、訪問調査等に使用する公用車を県福祉事務所(北、山本、中央、南)に各1台ずつ整備し、生活困窮者に対する支援体制を強化する。	R3.11	R4.2	4,989	事業実施期間: R3.11.10～R4.2.18 コロナ禍による影響で相談者が増加している生活保護業務及び生活困窮者自立支援業務の訪問調査等に使用する公用車を県福祉事務所(北、山本、中央、南)に各1台ずつ配備した。	相談件数は、生活保護業務についてはR3.4月～R4.2月の期間で対前年同月比26.8%の増、生活困窮者自立支援業務についてはR3.4月～R3.12月の期間で対前年同月比16.3%の増となっている中、公用車の配備により訪問活動が実施できており、生活困窮者に対する支援体制の強化につながっている。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
43	通常事業	新型コロナウイルス対策生活応援事業	健康福祉部 地域・家庭福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防対策に係る負担が増加している、住民税非課税世帯・児童手当受給世帯への生活支援を行うとともに、地域経済の下支えを目的とし、商品券を交付する。	R3.4	R4.3	2,569,830	・県内25市町村において、独自の商品券を作成し、対象者へ交付した。 事業実施期間：R3.4.1～R4.2.28 ・この間、県において、全県域に向けた広報を実施した。 新聞広告(5回)、テレビCM(R3.6月～12月)、デジタルサイネージ広告(R3.10月、12月)	対象者260,060人中、商品券の交付を受けたのは229,361人(88.2%)であり、換金率は98.6%となった。9割近くの対象者が商品券の交付を受け、使用したことで、生活を支援しつつ、地域経済の下支えに寄与したと考えられる。
44	通常事業	児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業	健康福祉部 地域・家庭福祉課	新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となった児童の一時保護に要する車両を確保(通常の保護児童と同一車両を共用使用できないため)する。	R3.9	R4.1	13,653	県内3児童相談所において、コロナ感染疑いのある児童の一時保護を実施する際に、他の児童への感染を防止するため、車両を分けて搬送できるよう、新たに公用車7台を配備した。	感染疑いのある児童(後に陽性判定)と他の児童の搬送を分けることで、他の児童へのコロナ感染を防ぐことができた。(一時保護所でのクラスターの発生0件)
45	通常事業	児童福祉事業対策費等補助金	健康福祉部 地域・家庭福祉課	(新型コロナウイルスの感染拡大を防止を図る事業、児童相談所におけるICT化推進事業) 新型コロナウイルス感染症に対応するため、児童相談所の電子面接や衛生用品等の購入に必要な対策を実施する。	R3.4	R4.3	13,540	一時保護所の入所児童への新型コロナ感染リスクを低減するため、臨時的な一時保護場所として利用する借家の確保等、感染疑いのある児童の一時保護を別に実施できる体制を整備した。 臨時的保護場所での一時保護児童数：7人(延べ45人日)	感染疑いのある児童を臨時的な一時保護場所(借家)で保護することで、一時保護所入所児童の感染リスクを低減することができた。
46	事業者支援	児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業(児童相談所における濃厚接触(感染疑い))	健康福祉部 地域・家庭福祉課	新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となった児童の一時保護の実施に係る体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。(国庫補助基準を上回る分の単独事業) 【基本的対処方針】p51：(4)医療等 「都道府県等は、患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする場合に、その家族に子供等がいる場合は、児童相談所等と連携し、必要なサービスや支援を行うこと」に該当	R3.6	R4.3	0	国庫補助事業ですべて対応できたため、実績なし。	国庫補助事業ですべて対応できたため、実績なし。
47	事業者支援	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業	健康福祉部 長寿社会課	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に対して応援職員を派遣する体制を整備することにより、感染症発生時においても必要な介護サービスが継続して提供される体制を強化する。 【基本的対処方針】p33：5)高齢者施設等従業者の検査等 「高齢者施設等や医療機関で感染が発生した場合における保健所による感染管理体制の評価や支援チームの派遣、検査の実施等による感染制御・業務継続支援の徹底を行う」に該当	R3.6	R4.1	7,787	介護サービス事業所・施設等において感染症のクラスターが発生するなど、緊急に集中的な感染症対策を行う必要がある施設等や応援職員の派遣元施設等に対して、支援金を給付した。また、感染症発生施設等へ派遣された職員に対し職員応援金を支給した。 ・発生施設への給付：2事業所 ・派遣元施設への給付：5法人6事業所6名 ・派遣職員への給付：6名(5法人6事業所)	介護サービス事業所・施設等の関係団体と連携し、緊急時に介護人材を応援派遣するためのコーディネート体制を整備したことにより、迅速な応援派遣等が可能となり、感染拡大防止と介護サービスの継続が図られた。
48	通常事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス等事業所におけるICTの活用により、生産性向上や新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を図る。	R3.4	R4.3	6,501	障害福祉サービス事業所等が、生産性向上や新型コロナウイルスの感染拡大防止等を図るために行う、ICTの導入経費に対して助成した。(11事業所)また、補助対象の条件である研修会を開催した。	タブレットやウェブ会議システム等の導入に対して支援を行ったことにより、作業の効率化や接触機会の低減につながり、感染拡大防止と支援の質の向上が図られた。
49	通常事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	ロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を推進する。	R3.4	R3.8	1,680	障害福祉サービス事業所等が、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を推進するために行う、ロボット等の導入経費に対して助成した。(2事業所)	各種介護ロボット等の導入によって接触機会の低減につながり、感染拡大防止と安全・安心なサービス提供が図られた。
50	事業者支援	就労継続支援事業所への生産活動支援事業	健康福祉部 障害福祉課	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中で、新たな生産活動により工賃向上に取り組む就労継続支援事業所を支援し、利用者の賃金・工賃の確保を図ることを目的とする。	R3.11	R4.3	1,535	就労継続支援事業所が工賃向上のために行う新商品開発や販路拡大に向けた機材の導入、PR経費に対して助成した。(5事業所)	新たな生産活動に取り組む事業所を後押しし、利用者の賃金・工賃の確保につなげることができた。
51	通常事業	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業事務費	健康福祉部 障害福祉課	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス等事業所が必要なサービスを継続するため、平時には想定しないかき増し経費等に対して支援を行う際に必要となる県事務費	R3.4	R4.3	0	一部施設でクラスターは発生したものの、本事業による対応には至らなかった。	一部施設でクラスターは発生したものの、当事業による対応には至らなかった。
52	通常事業	ICTを活用した健(検)診予約システム導入支援事業	健康福祉部 健康づくり推進課	健(検)診受診時の混雑発生を避けて安全な受診環境を確保するほか、いつでも簡易に予約ができるなど、受診しやすい環境を整備することにより、コロナ禍の影響によって落ち込んだ受診率の回復を図るため、Webを活用した健(検)診予約システムの導入に係る初期費用に対し助成する。	R3.11	R4.3	25,250	早期に健(検)診受診率の回復を図るため、補助先の(公財)秋田県総合保健事業団において住民検診の実施主体である市町村に対し予約システムへの参加を募り、R3.12月までに15市町が導入を決定するに至った。	導入した15市町では、R4年度の住民検診から予約システムを使用した健(検)診の予約制が開始される予定となっており、健(検)診受診時の混雑緩和や効率的な受診勧奨による受診率の回復効果が期待できる。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
53	通常事業	秋田県健康増進交流センター設備等緊急整備事業	健康福祉部健康づくり推進課	コロナ禍においても県民が健康増進に資する設備を安全に利用できる環境を確保するため、3密対策やリモート化に必要な設備の整備を行う。	R3.8	R4.3	37,065	・R3.12月にWi-Fi設備を12か所分増強した。 ・感染症対策(密の回避)として、R4.1月に送迎用マイクロバスを2台増車した。またR4.3月には利用者の分散化を図るため、エアロバイク等のトレーニング機器を増台したほか、テーブル等の増設を行った。 ・R4.3月に施設内のトイレ、洗面所に自動水栓53台を整備した。	・Wi-Fi環境の増強整備によって、コロナ禍においても安心して会議室が利用できる環境が整った。 ・マイクロバスについては、換気設備を強化したバスを新たに導入することで、安心して乗車できる環境が整った。 ・特に利用者の分散化が必要なトレーニングルームやレストラン、大広間には、運動機器やテーブル等の増設により、コロナ禍においても安心して施設を利用できる環境が整った。 ・入館時の検温、自動水栓化により、利用者が安心して利用できる環境が整った。
54	通常事業	秋田県総合保健センター機器緊急整備事業	健康福祉部健康づくり推進課	コロナ禍においても県民が人間ドックや集団検診を安全に受診できる環境を確保するため、3密対策の徹底に必要な設備の整備を行う。	R3.9	R4.3	90,266	次の検査機器を増設した。 (内訳) ・自動血圧計1台(R3.10月納品) ・心電計1台(R3.10月納品) ・胃部内視鏡検査装置1式(R4.3月納品) ・胃部X線撮影装置1式(R4.3月納品) ・超音波画像診断装置1式(R4.3月納品)	人間ドック受診者が頻繁に接触を伴う検査の使用機器を増設したことにより、受診の待ち時間の短縮など3密対策として効果があらわれ、コロナ禍においても安心して人間ドックを受診できる環境が整った。
55	事業者支援	診療・検査医療機関等整備事業	健康福祉部保健・疾病対策課	診療・検査医療機関における医療提供体制を強化するため、必要な医療物資等の提供を行う。	R3.4	R4.2	2,643	127箇所の診療・検査医療機関に対し、患者対応のために消費する物資を配布した。	物資の供給により診療・検査医療機関の患者対応能力を拡充し、円滑な医療提供体制づくりにつながった。
56	通常事業	診療・検査情報管理支援事業	健康福祉部保健・疾病対策課	診療・検査医療機関における「新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム(G-MIS)」を利用した報告業務等を効率的に行うために必要な経費を助成する。	R3.4	R4.3	4,800	毎日報告が必要な日次調査等、G-MISでの報告業務について、人件費や消耗品費等の必要な経費を助成した。	受診者数や検査実施状況等の取りまとめ及び報告が滞りなく実施されたことにより、感染状況の適切な把握に寄与し、感染対策に効果があったと推察される。
57	事業者支援	秋田県版新型コロナ安心システム運営事業	健康福祉部保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、LINEを活用した新型コロナ感染拡大防止システム「秋田県版新型コロナ安心システム」を運用する。 【基本的対処方針】p23:(1)情報提供・共有 「①地域独自のQRコード等による追跡システムの利用の呼びかけ。」に該当	R3.4	R4.3	5,409	LINEを活用した新型コロナ感染拡大防止システム「秋田県版新型コロナ安心システム」を運用し、感染拡大防止に取り組んだ。 QRコードの発行数:4,751件 QRコードの読み取り件数:18,686件	「秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証制度」の認証基準において、同システムの利用を要件とするなど他部局の施策と連携することで、効果的に感染対策を講じることができた。
58	通常事業	医療スタッフ安心支援事業	健康福祉部保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者が安心して継続的な業務に従事できる体制を整備するため、定期的なPCR検査の実施に要する経費を助成する。	R3.9	R4.3	19,812	新型コロナウイルス感染症患者に直接対応した医療関係者に対して、PCR検査費用を助成した。 助成件数:7件	直接治療に対応する医療従事者のPCR検査体制を確保することで、業務に安心して従事できる体制づくりができた。
59	通常事業	秋田県新型コロナウイルス感染症対策協議会等運営事業	健康福祉部保健・疾病対策課	県内における円滑な入院医療提供体制を整備するため、専門家からなる「秋田県新型コロナウイルス感染症対策協議会」を開催し、感染対策について協議するとともに、「秋田県新型コロナウイルス感染症対策調整本部」を設置し、患者の受け入れ調整を行う。	R3.4	R4.2	5,898	新型コロナウイルス感染症対策に係る協議会(5回)、医療体制専門部会(7回)、検査体制専門部会(2回)、調整本部検討会(7回)を開催した。	Web会議等により協議を行い、県内における円滑な入院医療提供体制づくりにつながった。
60	通常事業	新型コロナウイルス感染症診査協議会運営事業	健康福祉部保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告について協議するため、専門家からなる「新型コロナウイルス感染症診査協議会」を開催する。	R3.4	R3.9	255	各保健所において、新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告について診査協議を行った。 実施回数:8回	協議会への意見聴取を基に、適切な入院勧告の判断につながった。
61	事業者支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策事業(川反・大町地区)	健康福祉部保健・疾病対策課	無症状病原体保有者早期発見のために感染拡大地域の事業者を対象にPCR検査を行う。 【基本的対処方針】p48:13)クラスター対策の強化 「⑤早期に予兆を感知し、介入時には、速やかに重点的(地域集中的)なPCR検査等の実施」に該当	R3.5	R3.8	14,568	R3.5.6～31の期間、468店舗の2,191人にPCR検体容器を配布し、414店舗1,568人の検査を実施した(回収率71.6%)。陽性者は5人だった。	事業実施当時、飲食店関係者の感染が続発していた大町・川反地区にて広く検査を行い、無症状病原体保有者を見つけたことは、感染拡大防止につながったと言える。また、陰性確認は、経済効果があったものと推察される。
62	事業者支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策事業(川反・大町地区以外)	健康福祉部保健・疾病対策課	無症状病原体保有者早期発見のために感染拡大地域の事業者を対象にPCR検査を行う。 【基本的対処方針】p48:13)クラスター対策の強化 「⑤早期に予兆を感知し、介入時には、速やかに重点的(地域集中的)なPCR検査等の実施」に該当	R3.6	R4.3	0	他の事業等により、必要な検査を実施したため、実績なし。	他の事業等により、必要な検査を実施したため、実績なし。
63	通常事業	子育て支援対策臨時特例交付金	健康福祉部保健・疾病対策課	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を実現するため、不妊治療に要する経費を支援する。	R3.4	R4.3	97,360	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)は、医療保険が適用されず高額な医療費がかかることから、夫婦が経済的な負担が大きいことにより、治療を躊躇したり、子どもをもつことをあきらめたりすることのないよう、治療に要する費用の一部を助成した。(助成件数:481件)	R4.4月からの保険適用に向け、報道等で注目を浴びたことや助成要件である所得制限が撤廃されたこともあり、昨年度よりも助成件数が増加し、不妊治療に初めてチャレンジする夫婦も例年より増加した。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
64	通常事業	幸せはこぶこウノトリ(不妊治療総合支援)事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環を実現するため、不妊治療に要する経費を支援する。	R3.5	R4.3	12,460	国の助成制度の回数に県単独で上乗せ(3回)をし、誰もが不妊治療に取り組みやすい環境を整備した。 (助成件数:57件)	回数を上乗せして助成していることにより、不妊治療にチャレンジしやすい環境整備ができ、7回目～9回目で陽性反応がでた申請者が8名いた。
65	事業者支援	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業	健康福祉部 医務課	新型コロナウイルス感染症患者の入院に対応した医療機関を支援し、地域の医療提供体制の維持・確保を図るため、医療機関に対し応援金を支給する。	R3.5	R4.3	1,398,000	・新型コロナ患者の入院受入を行った19医療機関に対し、退院患者数に応じて応援金を支給した。(計1,355人分) ・院内でのクラスター発生により、外来診療休止及び新規入院患者受入制限を行った医療機関に対し、支援金を支給した。(2医療機関) ・抗ヒコケル療法のための短期入院受入を行った医療機関に対し、退院患者数に応じて応援金を支給した。(計115人分)	新型コロナ患者の入院受入のほか、院内でのクラスター発生による外来診療の休止及び新規入院患者の受入制限などを行った医療機関を支援することにより、地域の医療提供体制の維持・確保が図られた。
66	事業者支援	DMAT等医療チーム感染症対策派遣事業	健康福祉部 医務課	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に備えた医療チームを医療施設等に派遣することで、施設内の感染拡大防止に向けた指導・支援を行う。 【基本的対処方針】p47:13)クラスター対策の強化 「③厚生労働省及び都道府県等は、関係機関と協力して、特に、感染拡大の兆候が見られた場合には、専門家やその他の人員を確保し、その地域への派遣を行う。」に該当	R3.4	R4.3	1,979	クラスターが発生した高齢者施設等(22か所)や医療機関(2か所)において感染制御や業務継続を支援したほか、調整本部で搬送調整等(R3.6.21～R4.3.31)を支援した。	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に備えた医療チームを医療施設等に派遣し、指導・支援を行ったことにより、施設内の感染拡大防止が図られた。
67	事業者支援	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康福祉部 医務課	診療所毎の接種回数の底上げと、接種を実施する医療機関の増加の両面からの取組により、接種回数の増加を図るため、個別接種を実施する医療機関を支援する。	R3.11	R4.2	68,600	R3.5.9～7月末において、個別接種を実施した343医療機関に対して支援金を支給した。	多くの医療機関での個別接種の実施により、いわゆる「骨太方針2021」における「希望する高齢者への接種を」7月末を念頭に完了させる」との目標に対し、県内全高齢者の8割の接種を完了することができた。
68	通常事業	衛生看護学院オンライン実習環境整備事業	健康福祉部 医療人材対策室	新型コロナウイルス感染症の拡大により、実習先の病院での実習受け入れ中止となった学生の単位取得等の学習機会を確保するため、県立衛生看護学院において、実習が行える環境を整備する。	R3.7	R4.2	11,783	実習用モデル・シミュレーター等を計24種類40器導入したほか、無線LAN環境を整備し、遠隔授業を行える体制を整えた。	実習受け入れ先の病院とオンラインでつながり、実習用モデル等も活用して、感染拡大時等に遠隔での講義や実習を行うことが可能となった。
69	事業者支援	新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証事業	生活環境部 生活衛生課	適切な新型コロナウイルス感染防止対策を講じる飲食店を認証することにより、感染防止対策の徹底を図るとともに、安心して利用できる環境を整備する。 【基本的対処方針】「都道府県は、飲食店の見回りを進めるとともに、第三者認証による認証制度へのインセンティブ措置の付与により、同制度の確実な運用を図る。」	R3.5	R4.3	67,775	R3.5月からR4.3月末までに、適切な新型コロナウイルス感染防止対策を講じる飲食店、925店舗を認証するとともに、認証店の質の担保を図るため、415店舗の見回りを実施した。 また、「ワクチン・検査パッケージ制度」の実施により、「ワクチン・検査パッケージ制度」の適用を受ける127店舗及び「対象者全員検査」の適用を受ける237店舗の登録を行った。	感染防止対策を講じる店舗は着実に増えている。 感染者数が高止まりしている状況でも飲食店を起点としたクラスターはほとんど発生しておらず、安心して飲食店を利用できる環境の整備が進んだ。
70	通常事業	自然の中でワーケーション推進事業	生活環境部 自然保護課	自然公園等でリモートワークを行う利用者が新型コロナウイルスの感染リスクの低い環境で安全かつ快適に楽しめるように自然公園施設の改修を進め、ワーケーション等に対応した受入環境を整備する。 また、自然の中でのワーケーションを促進するため、キャンプ場情報を紹介するガイドブック、ポスターを制作し、関係各所に配布する。	R3.7	R4.3	86,723	玉川温泉ビジターセンターのWi-Fi環境の整備や、新型コロナウイルスの感染リスクが低い展示物への更新、自然公園・自然ふれあい施設の改修等を実施し、自然の中でのワーケーション環境を整備した。 また、コロナ禍により需要が高まっている自然公園・自然ふれあい施設及び公園内のキャンプ場を紹介するガイドブック等を作成し、情報発信を行った。	Wi-Fi環境の導入やワークスペースの設置により、リモートワーク環境が整備できたほか、展示物の更新やトイレの改修などにより施設の大幅な改善が図られ、利用者がより安心・快適に利用できるようになった。 また、自然公園・自然ふれあい施設及び公園内のキャンプ場を紹介するガイドブック等を作成し、県内の自然の魅力を伝えたとろ、キャンプ場の利用者が増加した。
71	通常事業	省力化・省人化生産体制強化事業	農林水産部 農林政策課	省力化・省人化により接触機会を低減した農畜水産業の生産体制を確立し、生産現場へ速やかに普及させるため、公設試験場にICT機器等を整備する。	R3.7	R4.3	58,485	ICT機器等の導入 計13件 ・品種種子供給体制の強化 種子用乾燥施設・コンバインを整備 ・乳用牛の省力化・省人化管理体制の強化 自動給餌器等の機器を整備 ・リモート海洋観測システムによる安定生産技術の構築 ICTパイ等の機器を整備	・整備した種子用乾燥施設・コンバインを使用し、あきたこまち等の優良な水稲原種の生産により、農家へ供給する一般種子の安定的な供給体制を構築。作業の省力化により接触機会の低減も図られた。次年度も継続して安定的な供給を図る。 ・整備したバーンクリーナー、自動給餌器、搾乳ユニット搬送装置の使用により、作業時間の短縮等が確認された。次年度も継続して実証を行い、繋ぎ飼いで作業時間の短縮など、接触機会を低減した乳用牛の管理技術を検証する。 ・整備したICTパイ等により、1時間ごとの水温・塩分観測の運用試験を行い、手動観測データと比較しても精度が高いことを確認した。また、観測データ閲覧アプリをリアルタイム表示可能とした。次年度は、県漁港内3箇所にICTパイを本設置し、観測データをリアルタイムでスマートフォン等により閲覧可能とすることで、作業の効率化と生産力強化による漁業の安定化を図る。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
72	事業者 支援	業務用米生産拡大支援事業	農林水産部 水田総合利用課	外食・中食を中心に消費が落ち込んでいる業務用米について、アフターコロナを見据え、生産を早急に拡大させるため、スマート農機や低コスト・省力化に係る機械・設備等の導入を支援する。	R3.9	R4.3	457,308	・スマート技術の導入 無人トラクター16台、直進田植機20台、 収量コンバイン29台、自動操舵システム10台 ・低コスト・省力化技術の導入 密苗田植機14台、無人ヘリ2台、ドローン4台、ほか	コロナ禍により米の需要が落ち込む中であって、スマート技術の導入による農作業での接触機会の低減や、低コスト生産の普及拡大による農業者の所得の維持が図られた。
73	事業者 支援	水田作付転換緊急推進事業	農林水産部 水田総合利用課	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の需要が減少し、在庫が増大していることから、飼料用米への更なる作付転換を推進し、産地交付金と合わせて主食用米と同程度の収入が確保されるよう支援する。	R3.11	R4.3	81,981	・R3年産米の飼料用米への転換支援 ・R3.11月～R4.3月 ・交付対象面積 2,171ha	本事業を活用し、主食用米と同等の収入水準が得られる助成水準を提示しながら飼料用米への作付転換を推進した結果、コロナ禍により需要が低迷する主食用米を前年対比で約5%削減した。
74	事業者 支援	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	農林水産部 畜産振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により生じている食肉需給の変化に対応できるよう、食肉処理業者における生産流通体制の省力化・効率化を支援する。	R3.7	R4.3	183,496	・食肉処理施設の整備 3件 (豚自動電殺機、脱骨機 等) ・食鳥処理施設の整備・改修 9件 (レトルト包装機、湯漬脱毛連続装置、 真空包装機、空調設備 等)	新型コロナウイルス感染拡大の影響による食肉需給の変化に対応するとともに、食肉加工、食鳥処理における労働時間が0.5～5割削減されるなど省力化・効率化により接触機会の低減が図られた。
75	通常 事業	比内地鶏販売ルート多角化推進事業	農林水産部 畜産振興課	外食需要に依存していることにより新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている比内地鶏の販売力強化に向け、販路の多角化を推進する。	R3.7	R4.3	19,643	・中食等における利用促進支援 中食事業者等への販売拡大について支援 (5事業者) ・小売・量販店販売ルート強化 R4.2.1～28に、首都圏・県内計140店舗で比内地鶏フェアを開催 ・家庭内消費の拡大 通信販売にかかる送料について支援 (7事業者、5,801回) ・比内地鶏消費促進緊急事業 R4.3.1～21に、メニューフェアやSNSを利用したフォトコンテストを開催	・外食需要が低迷する中、県内外でのPRにより、中食等での消費拡大や通販等による家庭内消費等、新たな販売ルートの開拓が進み、販路の多角化につながった。 ・本事業により、計15.1tの販売促進が図られた。
76	通常 事業	獣医療緊急検査体制整備事業	農林水産部 畜産振興課	家畜保健衛生所における新型コロナウイルス感染症の発生により豚熱等の家畜重要疾病の防疫業務が滞ることのないよう、検査の時間短縮や省力化のための検査機器等を整備し、感染リスクの低減を図る。	R3.7	R4.3	36,765	検査機器等の整備 (自動染色装置、自動封入装置、凍結組織切片作製装置、全自動血球計数器、滑走式ミクロトーム、小型超音波診断装置、安全キャビネット、遠心機、倒立顕微鏡システム、高圧滅菌器、研究用冷蔵庫、マイクロプレートリーダー、ピペッター各種ほか)	検査機器等の整備により、作業等の時間が数分～4時間程度短縮したほか、自動化による省人化や効率化により接触機会の低減が図られた。
77	通常 事業	家畜市場運営体制強化対策事業	農林水産部 畜産振興課	家畜市場における新型コロナウイルス感染症の発生による市場の中止を回避し、生産者の経営安定を図るため、家畜取引中の感染対策と、家畜運搬の効率化を支援する。	R3.7	R4.3	32,030	・助成対象期間: R3.7月～R4.3月 ・取組主体: JA秋田しんせい、あきた総合家畜市場㈱ ・機器等導入内容: セリ機1式、飛沫防止用パーティション203セット、家畜運搬車4台、送風機10台	家畜取引(セリ)を効率的に行う機器及びセリ場等での感染防止資材・機器の導入、子牛の積込・積下ろし作業を省人化する家畜運搬車の導入に対し支援し、家畜市場での生産者や購買者間の接触機会・接触時間の低減が図られた。
78	事業者 支援	漁業経営継続緊急支援事業	農林水産部 水産漁港課	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う魚価の下落の影響を受けている漁業経営の継続を図るため、経営改善に必要な施設・設備の整備等を支援する。	R3.8	R4.3	34,273	漁業者や養殖業者等が事業継続するために必要な機器や設備の導入を支援した。 (漁業者26件、養殖業者・ふ化場6件)	コロナ禍により水産物の需要が低迷する中であって、省力化技術の普及が進み、導入前に比べ、作業効率の向上等による経営の効率化が図られた。
79	事業者 支援	自動車運転代行業継続支援金事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が大幅に減少し、経営状況が悪化している自動車運転代行業者の事業継続を支援するため支援金を支給する。	R3.4	R4.3	64,349	【第1回】 ・申請期間: R3.4.1～30 ・支給件数: 243事業者／481台 ・支援金: 33,670千円 【第2回】 ・申請期間: R3.12.27～R4.2.14 ・支給件数: 230事業者／437台 ・支援金: 30,590千円	【第1回】 本支援金の支給を受けた代行業者について、R3.5月末時点で、実質的にすべての代行業者が事業を継続しており、代行業者の事業継続に一定の効果があったものと考えられる。 (登録事業者数(R3.5月末時点): 247事業者) 【第2回】 本支援金の支給を受けた代行業者について、R4.3月末時点で、実質的にすべての代行業者が事業を継続しており、代行業者の事業継続に一定の効果があったものと考えられる。 (登録事業者数(R4.3月末時点): 232事業者)

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
80	事業者支援	人格のない社団等事業継続支援事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営状況に大きな影響を受けている人格のない社団等(みなし法人)の事業継続を支援する。	R3.4	R3.10	4,336	【支援金】 ・申請期間: R3.4.5～9.30 ・支給件数: 7件 ・支給総額: 3,500千円 【事業周知や募集に係る広告】 ・内容: 事業内容等の新聞広告掲載 ・掲載先: 秋田魁新報 ・掲載日: R3.4.11	本事業は、国の持続化給付金の対象となっていない、人格のない社団等の事業継続を支援するものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者の事業継続に一定の効果があつたと考えている。
81	事業者支援	秋田県飲食店緊急支援事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大による首都圏等の緊急事態宣言などにより、特に大きな影響を受けている飲食業を営む県内中小企業者等の事業継続を支援する。	R3.4	R4.2	847,672	【支援金】 ・申請期間: R3.5.10～8.31 ・支給件数: 2,561件 ・支給総額: 807,600千円	R2.12月からR3.4月までのうち、いずれかひと月の売上が対前年または前々年比50%以上減少している飲食業者を対象に支援金30万円(複数店舗を有する場合は60万円)を支給した。2,561者を支援しており、短期間で急激な売上減となった飲食店の事業継続に効果があつたと考えている。
82	通常事業	経営資源融合支援事業(現況調査)	産業労働部 産業政策課	コロナ禍における事業継続のために重要なM&A、事業承継、協業化、業務提携など経営資源融合に関する先行実施企業や専門家の講演等によるセミナーを開催し、普及・啓発を図る。また、生産性の向上や経営資源の融合など賃金水準の向上につながる方策等について、県内企業のニーズを調査するとともに、その対策の方向性を探るため、労使が一堂に会して意見交換する会議を開催する。	R3.8	R4.1	2,820	【アンケート調査】 県内企業1,000社を対象に経営資源の融合や賃金向上への意向についてアンケート調査を実施した。 ・委託期間: R3.8.31～12.28 ・委託先: ㈱あきぎんりサーチ&コンサルティング 【公労使会議】 中小企業者、労働者、学識経験者による会議を開催し、賃金水準向上に関する意見を伺った。 ・開催回数: 2部会各2回	・アンケート調査については481社から回答を得ており、賃金水準向上のための生産性向上や経営資源の融合に必要な支援策へのニーズを把握することができた。 また、公労使会議では、製造業、商業・サービス業の各分野における賃金水準向上や生産性向上に関する意見を得ることができた。 ・アンケート調査、公労使会議で得られたニーズ、意見については、R4年度予算に反映させている。
83	事業者支援	経営資源融合支援事業(M&A支援)	産業労働部 産業政策課	コロナ禍における事業継続のため企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継ぎ等を検討している中小企業者を支援することを目的に、M&A等に要する経費を支援する。	R3.7	R4.3	40,022	・申請期間: R3.7.12～12.24 ・申請件数: 44件(実現型41件、促進型3件) ・補助金支払件数: 24件(実現型21件、促進型3件) ・補助金支払総額: 40,022千円	・買い手は自社事業の強化、関連分野や新分野への進出、営業エリア拡大など、積極的な事業展開を目的としていた。また、売り手は後継者不在で売却により雇用を維持するという動機がほとんどであった。 ・本事業が狙いとしていた企業規模拡大、経営多角化、事業の引継ぎといった効果が得られたと考えている。
84	事業者支援	経営安定資金貸付事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している中小企業者への資金繰り支援として、信用保証料負担を軽減するための補助を行う。	R4.2	R4.2	17,988	秋田県制度融資保証料補助金 ・制度: 秋田県経営安定資金 危機関連枠 ・期間: R3.4.1～12.31 ・件数: 659件(12月末残高ベース) ・残高: 8,043,550千円(12月末残高ベース)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小企業者を対象とした、資金繰り支援を行った。保証承諾実績は696件、8,711,693千円。本事業の効果もあり、R3年度の県内企業の倒産は過去最少の27件となった。
85	事業者支援	経営安定資金貸付事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、売上が減少している中小企業者への資金繰り支援として、信用保証料負担を軽減するための保証料補助を行う。	R4.2	R4.2	1,053	秋田県制度融資保証料補助金 ・制度: 秋田県経営安定資金 新型コロナウイルス感染症対策枠 ・期間: R3.4.1～12.31 ・件数: 26件(12月末残高ベース) ・残高: 766,332千円(12月末残高ベース)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小企業者を対象とした、資金繰り支援を行った。保証承諾実績は2,142件、46,655,754千円(R4.3月末時点)。本事業の効果もあり、R3年度の県内企業の倒産は過去最少の27件となった。
86	通常事業	経営安定資金貸付事業(基金積立)	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、売上が減少している中小企業者への資金繰り支援として、信用保証料補助及び利子補助を継続的に行うための財源を基金に積み立てる。	R4.3	R4.3	2,385,250	秋田県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠及び危機関連枠のR3年度貸付に係るR4年度以降の保証料補助金及び利子補助金の積立金 (コロナ枠+危機関連枠 保証承諾実績) ・期間: R3.4.1～R4.3.31 ・件数: 2,838件(R4.3月末時点) ・金額: 55,367,447千円(R4.3月末時点)	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小企業者を対象とした、資金繰り支援を行った。保証承諾実績は2,838件、55,367,447千円(R4.3月末時点)。本事業の効果もあり、R3年度の県内企業の倒産は過去最少の27件となった。
87	通常事業	商工団体組織活動強化事業	産業労働部 産業政策課	商工業者の事業の維持継続に資するため、商工団体が行う感染症対策に係る各種支援に対して助成する。	R3.4	R4.3	24,706	商工業者の事業の維持継続に資するため、商工団体(商工会議所、商工会、中小企業団体中央会)が小規模事業者等に対して行う感染症対策にかかる各種支援経費に対して助成した。(支援範囲46,622事業者) ・補助対象経費: 商工団体の事務費(通信費、会場使用料等) コロナ関係講習会等の啓発 8,120千円 コロナ対策にかかる経営指導 13,569千円 感染症予防対策費用 3,017千円	・補助金申請の支援や融資等の経営指導を通じ小規模事業者等の事業継続に効果があつたものと考えている。 ・感染症対策に関する情報化やコロナ禍における経営の進め方などのオンライン等のセミナーの開催、チラシ、会報等での周知活動により感染症に関する知識やコロナ禍における経営のあり方を普及啓発することができた。 ・商工団体自体の感染症対策や事業者に対する感染症対策の支援によりクラスター等の発生の抑制に資した。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
88	通常事業	計量検定センター感染症対策事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の施設内感染防止のため、計量検定センターの男女トイレ手洗器の自動水栓化を実施する。	R3.8	R3.8	186	計量検定センターの男女トイレ手洗器の自動水栓化 ・男子トイレ手洗器2カ所、女子トイレ手洗器2カ所について、既存の水栓を撤去し、自動水栓を設置	当該施設の職員及び利用を起因とした感染者は発生していないことから、感染防止に効果があったと考えられる。
89	通常事業	中小企業・小規模事業者情報化促進事業	産業労働部 デジタルイノベーション戦略室	アフターコロナを見据え、県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、県内関係機関との連携強化により中小企業・小規模事業者のICT導入・活用を促進する。	R3.7	R4.2	1,770	【企業支援機関との情報交換のための会議】 商工会議所や金融機関等の支援機関と情報交換のための会議(3回)を開催した。 【経営指導員等のICTスキルアップに向けたセミナー・研修】 ・委託期間: R3.10.8～R4.1.31 ・委託先: 株式会社ASTコンサルティング ・参加人数: 延べ61人	・アンケート結果によれば、研修内容についての評価の平均は10点満点中8点以上であったが、研修時間については低い評価であった。 ・企業が抱える問題と、問題解決に向けて取り組むべき課題の抽出を中心に研修を組み立てて実施した。研修中の質疑やグループ演習で作成した成果物の内容から、問題・課題整理の重要性と整理手法について理解を得られたものと考えている。
90	通常事業	IoT等導入実践事業	産業労働部 デジタルイノベーション戦略室	アフターコロナを見据え、県内企業にIoT等の導入・活用を促進するため、先進的な優れたモデルシステムのトライアル導入を行う。	R3.6	R4.3	1,873	【IoTシステムのトライアル導入(委託)】 県内企業を対象にIoT等を活用したシステムのトライアル導入を行った。 ・委託期間: R3.6.11～R4.3.31 ・委託先: i Smart Technologies(株) ・対象: 2社	IoTシステムのトライアル導入については、(株)小滝電機製作所とアスカフーズ(株)の2社で実践し、センシングシステムの活用により生産性向上に必要なデータを取得した。 また、県内企業を対象にデータを活用した生産性向上の取組についての成果報告会を開催し、取組の横展開を図った。
91	通常事業	DX普及啓発・促進事業	産業労働部 デジタルイノベーション戦略室	アフターコロナを見据え、県内企業のデジタル化やDXを推進するため、セミナーと事例報告会を開催する。また、県内企業へのIoT技術普及のため、IoT機器等の技術体験研修会を開催する。	R3.7	R4.3	508	【セミナー・事例報告会開催】 県内企業のデジタル化やDXを推進するため、セミナーと事例報告会を開催した。 ・回数: 3回 ・参加人数: 計82名 【技術体験研修会開催】 県内企業へのIoT技術普及のため、IoT機器の技術体験研修会を開催した。 ・参加人数: 8社29名	・セミナー及び事例報告会については、開催後に参加企業から個別の相談があるなど、デジタル化の普及啓発に一定の成果があったと考えている。 ・技術体験研修会については、参加者全員から満足度が高いとの評価を得るとともに、多くの方から今後の業務に活用していきたいという感想を得た。
92	事業者支援	PCR等検査中小企業支援事業	産業労働部 地域産業振興課	県外出張した従業員等が県内医療機関において受検するPCR等検査費用の一部を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業の安定的な事業継続を支援する。 【基本的対処方針】 「他の地域への感染拡大を防止する観点から、不要不急の帰省や旅行など都道府県間の移動は、極力控えるように促すとともに、どうしても避けられない場合は感染防止策の徹底とともに、出発前又は到着地での検査の勧奨等を進める。」	R3.5	R3.12	946	・申請期間: R3.4.28～R4.2.28 ・助成件数: 50件(103検査分) ・助成総額: 946,416円	経営上必要な県外出張後にPCR等検査を受検することにより、自宅待機から適切な職場復帰が可能となり、県内中小企業における安定的な事業継続が実現した。
93	通常事業	ウィズコロナ対応医療機器等開発事業	産業労働部 地域産業振興課	ウィズコロナに対応した医療福祉機器(非接触型機器、感染防止医療物資等)の開発や製造に必要な認証(JIS性能評価、医療機器の認証等)の取得を推進する。	R3.8	R4.3	9,819	・R3.7.7～8.6 一次公募(応募6件) ・R3.8.18～19 審査会・採択事業者決定(採択6件) ・R3.8.27～10.8 二次公募(応募1件) ・R3.10.15 審査会・採択事業者決定(採択1件) ・R4.2.1 一次公募採択者のうち1件取り下げ ・R4.3.29 実施完了(6件)	6事業者に対して補助を行い、ウィズコロナに対応した医療福祉関連製品が開発された。
94	事業者支援	展示会等出展支援事業	産業労働部 地域産業振興課	オンライン展示を併用するなど、ウィズコロナに対応した新たなスタイルの展示会等への出展を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内企業の販路開拓・取引拡大を支援する。	R3.9	R4.3	4,041	・一次募集R3.7.7～8.6: 13件を交付決定 ・二次募集R3.8.16～9.30: 2件交付決定 ・三次募集R3.10.4～12.10: 5件交付決定	新たなスタイルの展示会(オンライン併用の展示会等)への出展にかかる経費の一部を助成し、県内中小企業(製造業)のウィズコロナへの対応促進及び販路拡大機会の創出につなげた。
95	通常事業	県内企業技術支援環境緊急整備費	産業労働部 地域産業振興課	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた先進的技術の研究開発や企業との共同研究の促進、秋田県独自の優れた技術の蓄積及びこれらの技術の普及・導入を支援するとともに、公設試験研究機関における感染防止対策のための衛生環境の向上を図る。	R3.7	R4.3	55,706	設備整備内容: MTF評価装置、NCフライス盤、ミリ波帯アンパ付アンテナ、ガスクロマトグラフ質量分析装置 施設整備内容: 産業技術センターの男女トイレ手洗器の自動水栓化 (本館23箇所、高度技術研究館25箇所)	導入した設備は、コロナ感染拡大防止を目的とした研究開発を行う企業に多く利用されている。 また、当該施設の利用を起因とした感染者は発生していないことから、衛生環境の向上が図られたと考えている。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業始期【実績】	事業終期【実績】	総事業費(千円)【実績】	事業の実施状況【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、経済波及効果など】
96	通常事業	コロナ禍業態転換緊急支援事業	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の減少などの影響を受けた県内企業の事業継続のため、業態転換に関する先進事例等を紹介するセミナーを開催し、県内中小企業者の取組の促進を図るとともに、業態転換の取組に必要な建物改修や設備導入等の経費の一部を助成する。	R3.7	R4.3	11,461	業態転換に関する先進事例等を紹介するセミナーの開催 セミナー開催日：R3.8.31 参加者：14名 業態転換環境整備支援事業費補助金 補助対象期間：R3.4.1～R4.2.28 補助件数：15件	・セミナー参加者へのアンケートの回答では、業態転換の取組を検討するなど前向きな回答があったほか、具体的な手法等についての相談があったため、講師からのアドバイスを受けるよう勧めたり、支援機関等の相談窓口に繋げたりする等の支援を行った。 ・コロナ禍において売上高等が落ち込む中でもサービスの提供方法を変更するなどし、事業を継続するために新たな取組を行う事業者に対し、経費の一部を助成し取組の促進を図った。 新たなサービス等の明確な効果はこれから現れてくるため、今後、事業者からの報告により効果を把握していく。
97	事業者支援	商店街・飲食店街等支援事業	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている商店街や飲食店街などが実施する消費促進及び感染予防の取組にかかる経費の一部を助成する。	R3.4	R4.3	199,846	補助対象期間：R3.4.1～R4.2.25 補助件数：36件	コロナ禍で各商店街等の売上げが減少する中、イベントの実施により消費喚起に一定の効果があつた。また、感染症対策を行いながらの事業実施となったが、感染症対策の経費も補助対象とすることで、事業者の負担軽減を図ることができた。
98	事業者支援	飲食店感染予防環境整備支援事業	産業労働部 商業貿易課	飲食店が業種別ガイドラインに沿って行う新型コロナウイルス感染症対策にかかる設備導入等の経費の一部を助成する。 【基本的対処方針】 「感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や「感染リスクが高まる「5つの場面」」を回避すること等を促すとともに、事業者及び関係団体に対して、業種別ガイドライン等の実践と科学的知見等に基づく進化を促していく。」	R3.4	R4.3	13,310	補助対象期間：交付決定日～R4.2.28 補助件数：58件	飲食業における感染対策にかかる設備導入経費の一部を助成し、感染対策の取組支援を行った。 飲食店からは、感染対策を講じていることにより安心して利用することができるという利用者からの声が多数報告された。
99	事業者支援	飲食店感染予防環境整備支援事業(新型コロナ対策認証枠)	産業労働部 商業貿易課	飲食店が行う「秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証(県認証)」の取得に向けた設備導入の経費の一部を助成する。 【基本的対処方針】 「都道府県は、飲食店の見回りを進めるとともに、第三者認証による認証制度へのインセンティブ措置の付与により、同制度の確実な運用を図る。」	R3.6	R4.3	124,079	補助対象期間：R3.4.1～R4.2.28 補助件数：673件	飲食店認証の取得に向けた設備導入に要する経費の一部を助成したところ、925件(R4.3.25現在)の認証取得に繋がった。
100	通常事業	東アジア経済交流強化事業	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外渡航が制限されている県内企業向けに、台湾企業とのマッチングに注力したオンライン商談会を開催することにより、国外での事業機会及び販路の創出、収益基盤の強化を支援する。	R3.7	R4.2	1,914	委託先企業の現地支店を活用し、双方の企業情報やニーズに応じてマッチングするとともに、サンプルを商談前に相手企業に送付するなど、事前準備を行ったうえで商談会を開催した。 開催日：R3.11.17(水) 県内企業：5社 台湾企業：8社 総商談数：10件	9件の商談が継続商談に発展し、このうち6件が見積提出に至った。また、6件の見積提出のうち、1件は台湾の大手企業との成約に至った。 ＜成約概要＞ ・品目：化粧品 ・取引金額：約1,200千円 ・取引個数：約1,000個 商談後のアンケートでは、参加した日台双方の全事業者が本商談会に対して、「満足」「やや満足」のいずれかを回答(満足60%、やや満足40%)しており、成約に至らなかった企業もあつたものの、効果の高い商談会となった。本商談会の成果や課題を踏まえ、引き続き、オンライン商談会を通じて県内企業の海外展開を支援していく。
101	事業者支援	商店街・飲食店街等支援事業(追加分)	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている商店街や飲食店街などが実施する消費促進及び感染予防の取組にかかる経費の一部を助成する。	R3.7	R4.3	27,037	補助対象期間：R3.4.1～R4.2.25 補助件数：6件	コロナ禍で各商店街等の売上げが減少する中、イベントの実施により消費喚起に一定の効果があつた。また、感染症対策を行いながらの事業実施となったが、感染症対策の経費も補助対象とすることで、事業者の負担軽減を図ることができた。
102	事業者支援	あきたウィズコロナ起業家応援事業	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による環境の変化のなかで、新規事業にチャレンジする起業家の初期費用の一部を助成する。	R3.9	R4.3	22,708	【補助対象期間】 第1回：R3.10.1～R4.2.28(補助件数：7件) 第2回：R3.12.15～R4.2.28(補助件数：15件)	補助対象期間は短かったが、多くの起業の支援に至った。これまで見られなかったキッチンカーによる移動販売(3件)があるなど、新型コロナウイルス感染症による環境の変化に対応した取組を支援できたことから一定の成果を得られたと考えている。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業始期【実績】	事業終期【実績】	総事業費(千円)【実績】	事業の実施状況【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、経済波及効果など】
103	事業者支援	かがやく未来型中小企業応援事業(新型コロナ対策枠)	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小事業者の業績回復と更なる成長を目指す新たな取組のための設備導入等の経費の一部を助成する。	R3.9	R4.3	10,156	補助対象期間: R3.9.30～R4.2.28 補助件数: 5件	コロナ禍において売上高等が落ち込む中でも新たに生産性の向上や新サービスの開発などを行う中小企業(非製造業)の取組に要する経費の一部を助成し、更なる成長につながる取組を促進した。
104	事業者支援	県内企業輸出促進応援事業(新型コロナ対策枠)	産業労働部 商業貿易課	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞が懸念される県内企業の海外展開を推進するため、その取組経費の一部を助成する。	R3.7	R4.3	10,640	補助対象期間: R3.7.6～R4.2.28 補助件数: 14件	海外販路拡大に向けた外国語版WEBサイトの構築や、オンライン商談用のプロモーションビデオ・電子パンフレットの制作、海外ECサイトでの商品販売にかかる広告宣伝など、ウィズ・アフターコロナ下における海外展開の取組を支援し、装飾品を製造・販売する事業者が海外向けの広告プロモーションを強化したことにより海外ECサイトでの売上高が5千万円超(前年比の約4倍)に急拡大するなどの効果があった。 【具体的な取組事例】 ・海外ECサイトへの新規出店(1者) ・オンライン見本市への参加(2者) ・海外現地法人の設立(1者)
105	通常事業	金属鋳業研修技術センター感染症対策事業	産業労働部 エネルギー・資源振興課	金属鋳業研修技術センターにおける感染防止対策を強化し、外国人を含む研修生等が安心して利用できる環境を整備する。	R3.10	R4.3	40,004	・研修施設用感染症対策用品の整備(宿泊棟本館、ゲストハウス、レストラン) 布団、布団カバー、カーテン ・研修施設用感染症対策備品の整備(宿泊棟本館、ゲストハウス) ベット、カーテン ・研修施設の感染症対策工事の実施(宿泊棟本館、ゲストハウス) 抗菌タイルカーペットへの貼替 ロスナイ換気設備改修 新畳(抗菌仕様)半畳型への交換	指定管理受託者から、感染症対策が研修施設全体で実施されていることについて利用者に好評であるとともに、施設利用者が増加してきたとの報告があった。 また、当施設の利用を起因とした感染者が発生していないことから、効果があったと考えられる。
106	通常事業	職業能力開発校設備整備事業(リモート化対応)	産業労働部 雇用労働政策課	新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク導入及び遠隔での職業訓練を実施するための設備整備を実施する。	R3.8	R3.12	6,519	設備整備内容: プロジェクタ、スクリーン、操作用機器一式 設置完了: R3.12.27	設置後3か月間で大規模リモート講習会等を4回実施(370名が参加)し、コロナ禍においても安全に効率よく訓練や募集活動を実施することができた。
107	事業者支援	雇用維持支援金給付事業	産業労働部 雇用労働政策課	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中で、県内の雇用環境の維持に努めている企業に対し、支援金を支給する。	R3.4	R3.8	39,257	・申請受付期間 R3.4.1～7.30 ・支給実績(R3.8月末) 給付額 38,400千円 給付件数 215件 うち10万円 97件 うち20万円 67件 うち30万円 51件 ・申請内訳(主な業種別) 「小売業(飲食店含む)」 55件(全体の約26%) 「製造業」 52件(〃約25%) 「サービス業(宿泊含む)」 32件(〃約15%) 「その他業種」 71件(〃約34%) ※その他業種の主な内訳(自動車整備業、建設・建築関連(塗装、とび、造園、足場等)、クリーニング など	・事業主都合離職者の減少 R4.1月末現在 495件(前年同月比▲101件) ・有効求人数(全数)の増加 R4.1月末現在 23,011件(前年同月比+1,406件(+6.5%)) ・新規求職者(全数)の増加 R4.1月末現在 4,103件(前年同月比+71件(+1.8%)) ・有効求人倍率(季節調整値)の上昇 R4.1月末現在 1.53倍(前年同月比+0.24pt)
108	通常事業	労働移動加速化事業	産業労働部 雇用労働政策課	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者への「職業訓練の実施」(a)や就業時の「奨励金給付」(b)により、早期就業と就業定着を推進するとともに、慢性的な人材不足業種への誘導を図る。	R3.7	R4.3	8,766	・職業訓練の実施 365,687円(実習資材費等) 実施コース2科: 金属加工基礎科、電気工事基礎科 受講実績: 総受講者4名、修了者4名 ・労働移動奨励金 8,400,000円(28件×300,000円) 支給実績: 28件	・職業訓練については、受講した4名のうち2名が訓練で習得した技術等を活用して正規雇用として就職したほか、労働移動奨励金28件を支給した。 ・当県の有効求人倍率は、引き続き高い水準(R4.2月現在1.53倍)にある。また、人材が不足している建設業等の有効求人倍率も同様に高い数値(R4.2月現在、建設・土木4.88倍)を示しているが、職業訓練を伴った再就職支援により、事業者の人材確保や離職者の安定した就労と収入の確保などにつながっている。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
109	事業者支援	職業能力開発支援事業	産業労働部 雇用労働政策課	コロナ禍における感染リスクの低減のため、県内の中小企業の従業員等に、テレワーク導入のための講習会を実施する。 【基本的対処方針】 「(P41)10)緊急事態措置区域及び重点措置区域以外の都道府県における取組等(P43)事業者に対して、在宅勤務(テレワーク)、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組を働きかけること。」	R3.9	R4.2	1,540	テレワーク導入対策講習 実施4回 応募者 19名、受講生17名 委託費 1,540千円(講習4回分) ①R3.11.15～16 ②R3.11.29～30 ③R3.12.22～23 ④R4.1.17～18	・12社が受講し、アンケートでは88%が概ね満足と回答した。(8社は既にテレワークを実施している企業だったが、更なる知識・技術習得のために受講) ・講習修了後3ヶ月経過時点で、講習実施後テレワークを実施した企業は6社(50%) 今後もテレワークを実施する予定の企業は9社(69.2%)とテレワークの推進に一定の効果があった。
110	通常事業	職業能力開発校設備整備事業(感染症対策)	産業労働部 雇用労働政策課	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、県立技術専門学校における衛生環境の整備を行う。	R3.7	R4.2	14,598	・換気対策用品整備 1,512,170円 (換気扇、サーキュレーターなど) ・衛生対策用品整備 8,573,186円 (自動手指消毒機、自動給水栓など) ・飛沫感染対策品整備 4,512,762円 (パーティション、ドアホンなど)	3校全体で施設内訓練受講生(最大246名)、職員(76名)、在職者訓練受講生など約470名が施設を利用したが、施設内での接触等における感染者はなく、感染対策として効果があった。
111	通常事業	勤労身体障害者スポーツセンター感染防止環境整備事業	産業労働部 雇用労働政策課	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、衛生設備等の整備を実施する。	R3.7	R3.12	3,018	・換気設備改修 男女各更衣室の換気機能の向上 ・トイレ改修 便座改修、水栓自動化、オートソープディスペンサー設置	利便性が向上したとして、施設利用者や身体障害者の利用団体からは好評と指定管理者から報告されている。また、当施設の利用を起因とした感染者数は発生していないことから、感染防止に効果があったと考えられる。
112	通常事業	県立公園新型コロナウイルス感染症対策事業	建設部 都市計画課	県立公園における新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減させるため、感染リスクの高いトイレ手洗い場の蛇口等を衛生的に手洗いができる非接触型の自動センサー式蛇口等へ交換する。また、トレーニングルームにおける感染防止を図るため、換気機能を確保した空調設備を整備する。	R3.7	R4.3	34,135	県立小泉潟公園(水栓自動化)【R3.7月～R3.11月、51箇所】 県立中央公園(水栓自動化)【R3.7月～R3.11月、278箇所】 県立中央公園(空調設備)【R3.9月～R4.3月、1箇所】 県立北欧の社公園(水栓自動化)【R3.7月～R3.12月、115箇所】	感染予防対策が行われたことで安心して公園内のトイレが利用できるようになったと好評を得ている。 中央公園トレーニングルームでは、新たに空調が整備され、利用者からお礼の声がある。
113	通常事業	道の駅感染症対策事業	建設部 道路課	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減させるため、感染リスクの高い県管理道の駅トイレ手洗い場の蛇口等を衛生的に手洗いができる非接触型の自動センサー式蛇口等へ交換する。	R3.9	R4.3	1,950	道の駅もない【R3.10月～R3.11月】 道の駅大館能代空港【R3.10月～R3.12月】 道の駅はちもり【R3.9月～R4.2月】 道の駅みねはま【R3.9月～R4.2月】	県が管理する道の駅全てで自動水栓化が完了し、道の駅利用者からは安心して利用することができるとの声がある。
114	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	警察本部 会計課	治安維持に必要な警察活動における新型コロナウイルス感染症対策を行う。	R3.7	R4.3	31,547	警察活動における感染症対策の実施 (設備整備、消耗品購入等) 隔離施設用遮光カーテン、い草上敷 各3式 クアラテック手袋 168箱 水溶性ランドリーバッグ 400枚 除菌マット液 70本 遮蔽板固定用マジックテープセット 98個 長袖プラスチックガウン 1,120箱 不織布マスク 336箱 遮蔽板 183枚 手指消毒剤 78箱 ペーパータオル 52箱 物品消毒剤 42箱 WEBカメラ 6台 男子トイレ小便器自動洗浄化 10か所 トイレ手洗い器自動式水栓化 15か所 Web会議用集音マイク 6台 演台パーティション取付 1か所 交換用フェイスシールド 46個 Web会議用LAN配線整備 5室 感染者の当直用寝具クリーニング 10回 感染リスクの高い職員へのPCR検査 239人 サーモグラフィカメラ 21台 来訪者対応用ハイカウンター 89台 卓上型殺菌線消毒保管庫 12台	警察活動における新型コロナウイルス感染防止対策を図ったことにより、コロナ禍にあっても必要な警察力を維持することができた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
115	通常事業	大規模災害対策事業(感染防止対策)	警察本部 警備第二課	災害現場等での警察活動における新型コロナウイルス感染症防止対策を行う。	R3.7	R4.3	207	警察活動における感染症対策の実施 感染性廃棄物収容容器(段ボール)整備 300枚 感染性廃棄物運搬・処分委託 2回	警察活動における新型コロナウイルス感染防止対策を図ったことにより、コロナ禍にあっても必要な警察力を維持することができた。
116	通常事業	私立高等学校学習環境改善事業	教育庁 総務課	教科書と併用できる教材(オンデマンド動画等)の活用や、ウェブ配信システムによる講義を実施することにより、感染症対策を講じても感染リスクが高い活動(実習や実験等)を避け、学びの質を維持するため、私立高等学校において必要な機器の導入に要する経費の一部を補助する。	R3.10	R4.3	14,589	生徒用端末464台(うちリース45台)、大型提示装置19台、実物投影機1台、電源保管庫2台について補助し、私立高等学校のICT機器導入を促進した。	生徒用端末及び大型提示装置等の機器を整備することで、密を避けながら、画像や動画により生徒の理解度を促進する授業を行うことが可能となった。また、端末を活用して生徒がプレゼンテーションするなど、ICT機器操作能力の向上にも役立った。
117	通常事業	私立学校修学旅行キャンセル料等支援事業	教育庁 総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費の支援を行い、保護者の経済的な負担軽減を図る。	R4.3	R4.3	1,091	私立高等学校生201名のキャンセル料を学校法人に補助することで、保護者の経済的な負担を軽減した。	保護者の経済的な負担を軽減することで、コロナ禍においても状況を見ながら旅行の催行判断が可能となり、集団行動を通して社会的規律や道徳を学ぶための選択肢を増やすことができた。
118	通常事業	県立学校施設等安全対策事業	教育庁 施設整備室	県立教育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレ洋式化及び自動水栓設置を行う。	R3.8	R4.3	413,274	県立学校44校、社会教育施設5施設のトイレ洋式化、県立学校53校、社会教育施設1施設の自動水栓設置について補助し、改修を行った。	トイレの洋式化で蓋付き洋式トイレになったこと、及び自動水栓設置で不特定多数の者が接触する機会を減らせたことで、これらを要因とする感染拡大を未然に防ぐことができた。
119	通常事業	保育所等における新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	教育庁 幼保推進課	就学前教育・保育施設における職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大を図り、早期に感染者を発見することにより感染の拡大を防止する。	R3.5	R4.1	17,059	新型コロナウイルス抗原検査キットを505セット(5,050検査分)購入し、県内の就学前教育・保育施設に配布した。	感染拡大期を中心に施設のニーズが高く、購入した全ての検査キットを希望に基づいて配布することができ、感染拡大の防止に寄与した。
120	通常事業	地域子ども・子育て支援事業	教育庁 幼保推進課	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するためのかかり増し経費や新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入に補助する。	R3.12	R4.3	1,055	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進む中でも病児保育事業が継続的に実施できるようにするため、マスクや消毒液等を購入し感染拡大防止の事業を実施する3市12施設に対して助成した。	12施設中3施設において、感染した児童を受け入れたことに伴う休止期間が延べ4回42日間となったものの、施設内でクラスターの発生は確認されなかった。
121	通常事業	教育支援体制整備事業費交付金	教育庁 幼保推進課	新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入や新型コロナウイルス感染症対策を徹底するためのかかり増し経費に補助する。	R3.8	R4.3	9,672	新型コロナウイルス感染症の対策に必要なマスク等の衛生用品の購入を行う経費について、21法人24施設に対して助成した。	衛生用品の整備により、マスクの着用や消毒等による感染予防に努めることができた。
122	通常事業	ICTを活用した教育の推進環境整備(義務教育)	教育庁 義務教育課	新型コロナウイルス感染症による遠隔授業に備え、学校現場の教諭を指導する指導主事による授業研究に必要な機器等を整備し、臨時休校が生じた際の児童生徒の学習の充実を図る。	R3.5	R3.9	981	学校現場の教諭を指導する指導主事が配置されている義務教育課及び教育事務所で合計13台を購入し、定期的な学校訪問での活用紹介及びオンラインによる教員研修等に活用した。	教員研修のオンライン実施により、教員のコロナウイルス感染の未然防止、会議の効率化等が図られた。また、指導助言等における指導主事のICT活用能力の向上が図られた。
123	通常事業	ICTを活用した教育の推進環境整備(高校教育)	教育庁 高校教育課	新型コロナウイルス感染症による遠隔授業に備え、学校現場の教諭を指導する指導主事による授業研究に必要な機器等を整備し、臨時休校が生じた際の生徒の学習の充実を図る。	R3.7	R3.8	483	タブレット端末7台、PCインナーバッグ7個、タブレット収納保管庫1台を購入し、高等学校の教諭を指導する高校教育課指導主事が学校訪問での活用紹介やオンラインによる教員研修等に活用した。	教員研修のオンライン実施により、教員のコロナウイルス感染の未然防止、会議の効率化等が図られた。また、指導助言等における指導主事のICT活用能力の向上が図られた。
124	通常事業	修学旅行キャンセル料等支援事業(県立中・高等学校)	教育庁 高校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等について、保護者等が負担することとなる経費を支援し、経済的な負担軽減を図る。	R4.1	R4.3	23,225	延べ35校5,143名に対し、キャンセル料等に相当する額の補助を行った。	補助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
125	通常事業	ICTを活用した教育の推進環境整備(特別支援教育)	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症による遠隔授業に備え、学校現場の教諭を指導する指導主事による授業研究に必要な機器等を整備し、臨時休校が生じた際の児童生徒の学習の充実を図る。	R3.4	R3.4	138	タブレット端末3台、端末用カバー3個を購入し、学校現場の教諭を指導する特別支援教育課指導主事が定期的な学校訪問での活用紹介やオンラインによる教員研修等に活用した。	教員研修のオンライン実施により、教員のコロナウイルス感染の未然防止、会議の効率化等が図られた。また、指導助言等における指導主事のICT活用能力の向上が図られた。
126	通常事業	教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。	R3.8	R4.3	64,445	スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図るため、ゆり支援学校、稲川支援学校で各1台、天王みどり学園で2台スクールバスを増便した。また、大型バス1台(天王みどり学園)、マイクロバス2台(ゆり支援、稲川支援)を購入した。	スクールバスの増便により乗車率が下がり、登下校時における密を回避することができた。また、対象校にスクールバスを購入することにより、乗車する児童生徒の少人数化を図るための体制が整った。
127	通常事業	修学旅行キャンセル料等支援事業(県立特別支援学校)	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等について、保護者等が負担することとなる経費を支援し、経済的な負担軽減を図る。	R3.12	R3.12	60	聴覚支援学校9名に対し、キャンセル料等に相当する額の補助を行った。	補助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
128	通常事業	社会教育施設における感染症対策事業	教育庁 生涯学習課	コロナ禍において社会教育施設と利用者が、オンライン上で各種情報をやりとりできるようにするため、情報発信等に必要な機器を整備する。	R3.9	R4.2	1,602	社会教育施設7か所において、情報配信等に必要な機器(情報発信用パーソナルコンピューター、配信用ビデオカメラ等7台)を整備した。	セカンドスクール、講演会、スマートカレッジ等の開催及び市町村教育委員会、市町村図書館、関係団体等への支援の際に、社会教育施設と利用者之间がオンライン上で各種情報をやりとりできるようになった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
129	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	教育庁保健体育課	学校における感染症対策として保健衛生用品の購入を行う	R3.4	R4.3	52,164	各県立学校において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消毒液や清掃用手袋等の保健衛生用品の購入を行った。	保健衛生用品の購入・活用により、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
130	通常事業	全国大会等出場校感染検査支援事業	教育庁保健体育課	全国大会、東北大会等出場する部員等が大会出場前後にPCR検査を行う場合の経費を支援する。	R3.7	R4.3	14,309	R3.7月からR4.3月の期間中に3,592件のPCR検査を実施した。	大会出場に由来するクラスターの発生はなかった。
131	通常事業	自治研修所運営費(感染症対策)	総務部人事課	受講者等が安心して研修に取り組める環境を整えるため、新型コロナウイルス感染症のリスクの低減に向けた設備の修繕を行う。	R3.10	R4.3	2,068	手洗い場の自動水栓化等の実施 (R3.10.15～R4.3.23、自動水栓化等40箇所)	受講者等が安心して研修に取り組める環境を整え、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減することができた。
132	通常事業	消防学校訓練施設等改修事業(感染症対策)	総務部総合防災課	入校者等が安心して教育訓練に取り組める環境を整えるため、新型コロナウイルス感染症のリスクの低減に向けた設備の修繕を行う。	R3.11	R4.1	4,318	手洗い場の自動水栓化等の実施 (R3.11.4～R4.1.17、自動水栓化等57箇所)	学生等が安心して訓練に取り組める環境を整え、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減することができた。
133	通常事業	Aターン就職強化事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	新型コロナウィルス感染症の拡大により、対面による就職イベントが中止となるなど、県内企業において幅広い職種における人材確保が課題となっていることから、Aターンフェアの内容を拡充し、需要が高まっているオンライン型イベントにより、企業とAターン就職希望者のマッチング機会の増加を図るとともに、コロナ禍により地方回帰志向が高まっているこの機を捉え、フェアを含むAターンについて広く周知することを目的に首都圏においてAターンの機運醸成に向けたPRを行う。	R3.11	R4.2	15,703	Aターン就職の機運醸成を図る動画を作成し、R3.12月に首都圏在住者をターゲットとしたWEB・SNS広告やJR等交通広告によるプロモーションを実施したほか、Aターンフェアの内容を拡充し、Aターン希望者と県内企業のマッチング機会の増加を図った。	WEB・SNS広告及びJR等交通広告により約6,400万回素材が表示されたと同時に、R3.12月において新規Aターン登録者数が前年比1.5倍(100人)となるなど、広くAターン就職の機運醸成を図ることができたほか、Aターンフェア(対面・オンライン)に237人を集客することができた。
134	通常事業	児童会館安全安心確保事業	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	利用者が安全に安心して児童会館プラネタリウム室を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策として、換気機能を強化するための設備を設置するほか、新型コロナウイルス感染症対策として、利用者が施設内の手洗い場を安心して利用できるよう非接触型の水栓を整備する。	R3.12	R4.2	3,812	児童会館プラネタリウム室の換気装置を改修した。また、施設内の手洗い場に非接触型の水栓を整備した。	換気能力が改善し、プラネタリウムの上映を1日3回行うことができた。手洗い場に整備した自動水栓については、利用者から「やはり便利である」「安心だ」という声があった。
135	事業者支援	冬季宿泊・観光関連事業者支援事業(宿泊事業者支援)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者を支援するため、冬季の県民向け宿泊プランを造成し、割引価格で販売した宿泊事業者に対して割引額の助成を行う。	R3.10	R4.3	460,314	・期間: R3.10.11～R4.3.18 ・内容: 宿泊事業者を支援するため、冬季の県民向け宿泊プランを造成し、割引価格で販売した宿泊事業者に対して割引額の助成を行う。 (1人1泊当たり5,000円が利用代金の50%が上限) ・利用総額: 396,226,100円 ・利用者数: 86,517人	＜経済波及効果＞ 実績やアンケート結果等の情報をもとに経済波及効果分析を実施した結果、本事業の利用者による経済波及効果は28億6,300万円であったと推計される。 ＜アンケート調査結果(主な結果抜粋)＞ ・71%が割引があるから利用したと回答 ・62%が本事業がなかった場合、宿泊施設を利用していなかったと回答 ・50%以上の利用者が1泊あたり、1万円以上の宿泊料金を支払ったと回答
136	通常事業	冬季宿泊・観光関連事業者支援事業(クーポン発行)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている土産店等の観光関連施設の利用を促進するため、「冬季宿泊・観光関連事業者支援事業(宿泊事業者支援)」で造成したプランの利用者に対し、クーポンを配布する。	R3.10	R4.3	105,648	・期間: R3.10.11～R4.3.18 ・内容: 土産店等の観光関連施設の利用を促進するため、「冬季宿泊・観光関連事業者支援事業(宿泊事業者支援)」で造成したプランの利用者に対し、クーポンを配布する。 ・発行枚数: 76,932枚 ・利用総額: 76,932,000円	＜経済波及効果＞ 実績やアンケート結果等の情報をもとに経済波及効果分析を実施した結果、本事業の利用者による経済波及効果は6,600万円であったと推計される。 ＜アンケート調査結果(主な結果抜粋)＞ ・70%以上の利用者が土産代に支払った料金は5千円未満と回答
137	通常事業	スキー場を活用した冬季誘客促進事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内のスキー場を支援するため、利用促進により需要の回復を図る。	R3.11	R4.3	63,597	・期間: R3.12.1～R4.3.13 ・内容: 県民向けに県内14のスキー場で利用できる割引券「秋田県プレミアムスキーチケット」を抽選で発行した。 ①リフト券代・食事・売店商品(2,000円分) ②①+ レンタル、スキースクール(5,000円分) ・発行予定枚数: ①10,000枚、②5,000枚 ・発行枚数: ①13,941枚、②5,950枚 ※未利用が発生したことにより増発行 ・利用総額: 50,451千円	＜各スキー場の入込・売上(営業開始～2月末の12スキー場データ)＞ 入込数: 前年比101%(約270千人増) 売上: 前年比119%(約76,848千円増) 営業開始の遅れとコロナ関連での休業で総営業日数は37日減少したが、入込数・売上ともに増加となった。 ＜アンケート調査結果＞ ・スキー場利用の動機: 約79%が宿泊券で割安に宿泊できるからと回答 ・スキー場利用の満足度: 約75%が満足またはやや満足と回答 ・割引がなかった場合の利用可否: 約17%が割引がなかったらスキー場を利用しなかったと回答

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
138	事業者 支援	冬季旅行商品造成支援事業	観光文化ス ポーツ部 観光振興課	県内発着の旅行商品の造成・販売を促進することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の旅行会社を支援する。	R3.10	R4.3	6,647	・期間：R3.10.11～R4.3.30 ・内容：観光入込客が減少する冬季において、団体旅行を 催行する県内旅行会社に対し助成した。 申請者数 26事業者 実績者数 17事業者 実績件数 38本(旅行商品の催行本数)	・商品造成の送客結果 宿泊商品：155人分(5,000円×155人＝775千円) 宿泊＋体験商品：37人分(6,000円×37人＝222千円) 日帰り商品：430人分(2,500円×430人＝1,075千円) 日帰り＋体験商品：147人分(3,500円×147人＝515千円) ・広告補助 12社(2,543千円)
139	事業者 支援	地域公共交通等新型コロナ対策 事業(三セク鉄道イベント観光列 車整備事業)	観光文化ス ポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している三セク鉄道事業者に対して、観光列車の 車両改装に要する経費を補助し、住民生活や国内 外の観光誘客等を支える三セク鉄道の利用促進を 図る。	R3.11	R4.3	12,500	・三セク鉄道イベント観光列車整備事業費補助金 秋田内陸縦貫鉄道(株) 12,500,000円	外国人旅行者等に対応したワンマン装置の機能向上や、飛沫拡 散防止のためのトイレの洋式化により、車両の機能向上を図り、 乗客の安全・安心な利用や、今後のインバウンド対応のための体 制を整備することができた。
140	通常 事業	第77回国民体育大会冬季大会 スキー競技会開催事業(新型コ ロナ対策)	観光文化ス ポーツ部 スポーツ振興 課	安心・安全な大会を開催するため、新型コロナウイ ルス感染防止対策を強化する。	R3.12	R4.3	15,116	冬季国体開催期間(R4.2.17～20)中に新型コロナウイルス感染 症感染拡大防止に係る対策(感染症対応救護所設置・運営、 宿泊療養施設等への搬送、インターネットによる動画配信)を実 施した。 (事業実績) コロナ救護所対応件数2件(内1件は電話での対応) 搬送利用2件(宿泊待機施設1、駅までの搬送1件) 国体チャンネルアクセス数 101,347件	感染症対応救護所を設置・運営し、宿泊療養施設等への搬送体 制を構築したほか、インターネットによる動画配信を実施したこと により、選手をはじめ大会参加者や県民等の安全・安心を確保し た円滑な大会運営を行うことができた。
141	通常 事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス等事業所におけるICTの活用によ り、生産性向上や新型コロナウイルスの感染拡大の 防止等を図る。	R3.11	R4.3	3,209	障害福祉サービス事業所等が、生産性向上や新型コロナウイ ルスの感染拡大の防止等を図るために行う、ICTの導入経費に 対して助成した。(4事業所)	タブレットやウェブ会議システム等の導入に対して支援を行ったこ とにより、作業の効率化や接触機会の低減につながり、感染拡大 防止と支援の質の向上が図られた。
142	通常 事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	ロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等 を図り、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な 障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの感 染拡大の防止等を推進する。	R3.8	R4.3	5,058	障害福祉サービス事業所等が、働きやすい職場環境の整備、 安全・安心な障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの 感染拡大の防止等を推進するために行う、ロボット等の導入経 費に対して助成した。(7事業所)	各種介護ロボット等の導入によって接触機会の低減につながり、 感染拡大防止と安全・安心なサービス提供が図られた。
143	通常 事業	感染症患者移送事業	健康福祉部 保健・疾病対 策課	新型コロナウイルス感染症患者の移送を行う職員に 対して、特殊勤務手当を支給する。	R3.10	R4.3	0	他の事業により患者の移送を行ったため、実績なし。	他の事業により患者の移送を行ったため、実績なし。
144	事業者 支援	米の需要拡大緊急対策事業	農林水産部 水田総合利用 課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、主食用 米の需要が大きく落ち込み、産地間競争の激化が見 込まれることから、県産米の需要拡大が図られるよ う、販売促進活動等の取組を支援する。	R3.10	R4.3	20,000	・補助対象：R3年度米の需要拡大の取組 ・対象期間：新米出回り期間～3月 ・補助金交付先：3件	秋田米の販売実績は前年比86%と苦戦したものの、コロナ禍に より外食需要を中心に米の需要が大幅に落ち込む中において、 本事業による新米キャンペーン等の販売促進活動の展開により 販売量の落ち幅を抑えられたものと考えている。
145	事業者 支援	漁業継続種苗放流支援事業	農林水産部 水産漁港課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による漁 業収入の減少に伴い、放流用種苗の経費確保が困 難になっていることから、放流量が減少して数年後 の資源量に影響をもたらすことがないよう、放流経費 の一部を支援する。	R3.11	R4.3	7,385	・アワビについては、12月と3月に実施した計226千個の種苗放 流を支援した。 ・サクラマスについては、11月の間に3団体が実施した各4万粒 の発眼卵放流を支援した。	・アワビは20mm種苗に加えて50mmの大型種苗を放流したことによ り、漁獲可能サイズまでの必要年数の短縮が期待される。 ・サクラマスの発眼卵を3団体で計12万粒を放流(稚魚換算で3 万尾の稚魚放流に相当)し、放流量の維持が図られた。
146	事業者 支援	種苗生産施設緊急整備事業	農林水産部 水産漁港課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している 中においても持続的な漁業経営が可能となるよう、 アワビ種苗の高品質化により、放流種苗の回収率向 上を図るための種苗生産施設の機能強化を支援す る。	R3.10	R4.3	17,908	アワビ種苗の高品質化に向け、種苗生産施設のろ過機能を増 強するための整備を支援した。	機能強化した種苗生産施設では良質な飼育水を安定的に供給 する体制が整い、今後はより健康な種苗を生産することが可能と なった。
147	事業者 支援	県産水産物消費拡大緊急支援 事業	農林水産部 水産漁港課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している 中においても個人消費向けオンライン販売の促進に より漁業収入を確保するため、漁業者等に対し、ウェ ブ内で県産水産物の差別化を図る取組を支援する。	R4.1	R4.3	3,620	ウェブ内で県産水産物の差別化を図ることを目的として行う特 設ページ製作等の取組に対して支援した。	産直サイト内に製作した特設サイトは、公開から半月で約53,000 の閲覧があるなど、県産水産物の差別化に向けて一定のPR効 果が得られた。
148	事業者 支援	秋田県飲食店等事業継続緊急 支援事業	産業労働部 産業政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大き な影響を受けている県内飲食店及びその関連事業 者の事業継続を支援する。	R3.10	R4.3	1,153,764	【支援金】 ・申請期間：R3.10.27～R4.1.31 ・支給件数：2,458件 ・支給総額：1,054,500千円 【委託料】 ・事務局：(申請受付、コールセンター等)を委託 ・委託先：株式会社JTB秋田支店 ・委託金額：99,264千円	R2年からR3年までのうち、直近決算期の年間売上が対前年また は前々年比20%以上減少している飲食業者及びその関連事業 者を対象に売上規模に応じて支援金30万円～300万円を支給し た。2,458者を支援しており、コロナ禍において売上減となった飲 食店の事業継続に効果があったと考えている。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
149	通常 事業	商工団体組織活動強化事業(各種申請支援業務)	産業労働部 産業政策課	商工業者の事業の維持継続に資するため、商工団体が行う感染症対策に係る各種支援に対して助成する。	R3.11	R4.3	9,676	商工業者の事業の維持継続に資するため、商工団体(商工会議所、商工会、中小企業団体中央会)が行う小規模事業者等に対して行う感染症対策にかかる各種支援経費に対して助成した。(支援範囲46,622事業者) ・補助対象経費:商工団体の事務費(通信費、会場使用料等) コロナ関係講習会等の啓発 3,180千円 コロナ対策にかかる経営指導 5,314千円 感染症予防対策費用 1,182千円	・年度中に感染状況が悪化していたため、補助金申請の支援や融資等の経営指導を追加的行ったことが、小規模事業者等の事業継続に効果があったものと考えられる。 ・また感染症対策に関する情報化やコロナ禍における経営の進め方などのオンライン等のセミナーの開催、チラシ、会報等での周知活動についても追加的に実施し新たな情報等の普及啓発ができた。
150	事業者 支援	かがやく未来型中小企業応援事業	産業労働部 地域産業振興課	自社の競争力強化を図ろうとする県内中小企業のアフターコロナを見据えた新規性の高い取組のための設備導入等の経費の一部を助成する。	R3.11	R4.3	8,633	補助対象期間: R3.11.29～R4.2.28 補助件数: 5件	アフターコロナにおける需要の増加を見込んだ電子部品関連の事業3件と、アフターコロナを見据えた食料品製造事業者のブランド戦略2件を支援し、県内中小企業のアフターコロナにおける競争力強化を促進した。
151	通常 事業	職業能力開発支援事業(中小企業デジタル化支援事業)	産業労働部 雇用労働政策課	ウイズコロナ・アフターコロナに対応した訓練を実施するため技術専門校のデジタル環境を整備するとともに、企業のデジタル化を支援するための訓練を実施する。	R3.11	R4.3	14,286	・県立技術専門校のデジタル環境設備整備 実施時期: R3.11月～R4.1月 実施内容: ネット回線の新設、PC導入 費用: 10,569,900円 ・デジタル化支援講習等にかかる設備整備 実施時期: R3.12月～R4.1月 費用: 2,780,339円 ・中小企業デジタル化支援講習 実施時期: ①R4.2.9～10 ②R4.2.15・17 ③R4.2.21～22 実施内容: デジタル業務体験(AI、OCR、Zoomなど) 費用: 936,000円(講師謝金)	・中小企業デジタル化支援講習受講生29名に対し、できる業務が分からないという課題を解決するため、デジタル化体験により業務への理解度を高めた。また、導入検討中との回答が多かったOCR、RPA等の体験を実施し、今後の導入への一助とした。 ・講習の理解度としては、「よくできた、概ねできた」が100%だったが、講習修了から1ヶ月後である3月までに具体的な改善をしている企業はなく、今後追跡調査予定としている。
152	事業者 支援	指定管理者への支援	総務部 総務課	新型コロナウイルス感染症により指定管理施設の利用料金収入が大幅に減少するなどの影響が生じているため、委託料を増額し、行政サービスの提供と施設機能の維持を図る。	R4.2	R4.3	80,956	指定管理者(9者)に対して、施設の管理運営に要する経費を支援するため指定管理料の増額を行った。	新型コロナウイルス感染症により利用料金収入が大幅に減少するなどの影響を受けた指定管理施設へ指定管理料を増額したことにより、行政サービスと施設機能を維持することができた。
153	通常 事業	「秋田のうまいもの」で留学生応援事業	企画振興部 国際課	新型コロナウイルス感染症の影響により思い描いた留学生生活を送れない県内在住の留学生に対し、パックご飯等の食品を配付して支援及び激励する。	R3.12	R4.1	851	留学生及びその家族に特産品を配付した。 期間: R3.12.27～R4.1.14 件数等: 160名	アンケートに回答したすべての留学生から「とても満足した」「満足した」との評価を受けたほか、秋田の特産品を配布いただき、とても嬉しかった等、感謝の声が多かった。 また、「今まで秋田で味わったことがない食べ物を食べられたから嬉しい」等の声もあり、秋田県のPRも効果的に実施することができた。
154	事業者 支援	新型コロナウイルス感染症対応支援事業(公立大学)	あきた未来創造部 高等教育支援室	公立大学が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。 基本的対処方針(令和4年1月19日改訂) ・P35「大学等については、感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立に向けて適切に対応することを要請する」(オンライン教育環境) ・P23「日常生活や経済社会活動における感染リスクを引き下げるためには、ワクチン接種や検査による確認を促進することが有効」 ・P28「都道府県は、地域の感染状況等に応じて、都道府県知事の判断により、～「会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置(飛沫を遮ることができる板等の設置～」等、～について事業者に対して要請を行うものとする」(以上、職域接種、PCR検査経費、飛沫防止パネル等)	R4.3	R4.3	19,311	R3.4.1～R4.3.11に実施された感染症対策等の経費について助成した。 ・オンライン教育環境の整備(ライセンス料、機器等) 5,808千円 ・衛生環境の整備(職域接種学生等輸送費、PCR検査経費・飛沫防止パネル等) 13,503千円	感染拡大時においてもオンライン教育ができる体制を整えたことにより、学生等の学修機会が確保されたほか、ワクチンの職域接種に要する輸送費を支援した結果、職域接種人数が目標としていた800人超となったことにより、感染リスクの低減が図られた。
155	通常 事業	新型コロナウイルス感染症対応支援事業(私立専修学校)	あきた未来創造部 高等教育支援室	私立専修学校が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。	R4.3	R4.3	2,125	R3.4.1～R4.3.22に実施された感染症対策等の経費について助成。 ・オンライン教育環境の整備(機器等) 470千円 ・衛生環境の整備(抗原検査キット、洋式トイレの整備等) 1,655千円	感染拡大時においてもオンライン教育ができる体制を整えたことにより、学生等の学修機会が確保されたほか、洋式トイレへの改修率も80%超となったことにより、感染リスクの低減が図られた。
156	事業者 支援	学生寮・学生宿舎管理維持体制持続化事業	あきた未来創造部 高等教育支援室	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した国際教養大学の学生寮等について、管理運営に要する経費の一部を支援する。	R4.3	R4.3	37,098	国際教養大学の学生寮・学生宿舎を維持するために、光熱水費、委託料等の施設管理費、修繕費等の経費に対し助成。	入居率(入居室数/室数)は目標としていた50%を超え、66.2%(394室/595室)となったことにより、学生寮・学生宿舎を維持することができた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業始期【実績】	事業終期【実績】	総事業費(千円)【実績】	事業の実施状況【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、経済波及効果など】
157	通常事業	市民活動サポート事業	あきた未来創造部地域づくり推進課	市民活動に関する相談・情報発信、市民活動団体の取組支援及び基盤強化を図りコロナ禍でも持続可能な活動を推進する(オンライン交流会、Zoom活用講座、団体運営支援・相談会など)。	R3.4	R4.3	4,008	アンケート調査や交流会の開催により、コロナ禍における市民活動への取組支援を強化するとともに、ウェブ会議システムの活用セミナーを開催するなど、オンライン化に対応した市民活動を促進した(交流会開催5回、セミナー開催12回、オンライン会議等のサポート92件)。	アンケート調査の結果、75%のNPO法人がコロナ禍の影響を受けていると回答があった。そのため、運営や資金面などきめ細かな相談対応等の支援を行った。セミナー開催等でオンライン化を促進したことにより、新たな環境に対応した活動の展開が図られた。
158		欠番							
159	通常事業	県内空港利用促進緊急対策事業	観光文化スポーツ部交通政策課	コロナ禍の長期的な影響を受けている秋田空港及び大館能代空港の利用を促進することにより、航空ネットワークの維持・拡充を図る。	R3.12	R4.3	3,297	・県内空港を利用する県民への助成や空港ターミナルビル内のテナントで使えるクーポンの発行を企画したが、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大の影響により中止した。 ・旅行事業者向け情報サイトを開設した。	情報サイト上にアンケート機能や問い合わせ機能、メルマガ配信機能を備えたことにより、事業者への情報発信が強化された。
160	通常事業	新型コロナウイルス感染症関係業務に係る時間外勤務手当	健康福祉部福祉政策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や感染症発生時の対応業務等のため、時間外勤務を行った職員に時間外勤務手当を支給する。	R3.4	R4.3	61,751	R3.4月～R4.3月において、新型コロナウイルス感染症関係業務に従事した職員に対し、勤務実績に基づき時間外勤務手当を支給した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にかかる事業や感染症患者発生時の対応に迅速に対応することができた。
161	通常事業	日常生活回復に向けたPCR等検査無料化事業	健康福祉部福祉政策課	新型コロナウイルス感染症対策と日常生活回復の両立及び陽性者の早期発見等につなげるため、感染拡大傾向時、知事の判断により感染不安を感じる県民が受検するPCR等検査を無料化する。	R4.1	R4.3	48,857	・検査実施期間：R4.1.5～R4.2.28 ・無料検査の対象者：感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる住民 ・検査数：26,255件 ※上記検査数には検査促進枠交付金充当分及び県費対応分を含む(通常分交付金充当は2割、県費対応分は総検査数うち237件分)	検査実施機関が行うPCR等検査を無料化することで、感染拡大傾向時においても、陽性者の早期発見等につなげることができた。
162	通常事業	灯油購入費緊急助成事業	健康福祉部地域・家庭福祉課	今冬の灯油高騰が、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている低所得世帯の家計を更に圧迫していることから、低所得世帯の負担軽減を図るため、市町村が実施する灯油購入費助成に関する事業に対して補助する。	R4.1	R4.5	214,069	住民税非課税世帯のうち市町村が必要と認めた世帯に対して灯油購入費助成事業を実施する市町村に助成した。 【事業対象期間】R3.11.19～R4.3.31 【補助対象市町村数】24市町村	事業を実施する市町村を支援することにより、住民税非課税世帯のうち、計86,143世帯に助成を実施し、冬季需要期における灯油価格高騰の影響を緩和することができた。
163	通常事業	社会福祉会館大規模修繕事業	健康福祉部地域・家庭福祉課	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で手洗いでできるよう、社会福祉会館のトイレの洗面台を自動水洗化する。	R4.1	R4.1	2,292	・事業実施期間：R4.1.6～R4.1.27 ・社会福祉会館の水道栓48か所を非接触型の自動水栓に改修した。	水道栓を自動水栓化し、接触機会を減らすことにより、利用者の新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。
164	事業者支援	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	健康福祉部長寿社会課	入所者及び職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大と早期感染者把握による感染拡大の抑制のため、高齢者施設に抗原検査キットを配布する。 【基本的対処方針】p33:5)高齢者施設等従業者の検査等 「高齢者施設等の従業者等に対する検査の頻回実施、高齢者施設等や医療機関で感染が発生した場合における保健所による感染管理体制の評価や支援チームの派遣、検査の実施等による感染制御・業務継続支援の徹底を行う」に該当	R4.1	R4.2	75,737	高齢者施設(266施設)に対し、個人防護具とセットで新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、各施設の嘱託医等の判断で迅速に抗原検査を実施できる体制を整備した。(R4.1月、2月に各施設に送付)	各施設の嘱託医等の判断に基づいて抗原検査を実施できる体制を整備することにより、早期に感染者を把握して対処することができ、感染の拡大防止に資するものと考えている。
165	通常事業	介護サービス事業所等感染症対策支援事業	健康福祉部長寿社会課	令和3年10月から12月までの間に、各介護サービス施設・事業所が新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うために必要なかかり増し経費を補助する。	R3.12	R4.3	22,791	介護サービス事業所(1,368事業所)に対し、感染防止対策を継続的に行うために必要なマスクやガウン等の衛生用品等の購入費用を補助した。	感染症対策を行う際にかかり増しとなる経費を補助することにより、感染拡大防止とサービス提供の継続に寄与したと考えている。
166	事業者支援	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業(抗原検査事業)	健康福祉部障害福祉課	抗原簡易キットの活用により職員等の検査機会を拡大し、早期に感染を探知する体制を整備する。 【基本的対処方針】p33:5)高齢者施設等従業者の検査等 「高齢者施設等や医療機関で感染が発生した場合における保健所による感染管理体制の評価や支援チームの派遣、検査の実施等による感染制御・業務継続支援の徹底を行う」に該当	R4.1	R4.2	12,062	入所、居住系の53事業所に対して抗原検査キットを配布。	キットの他、ガウンやフェイスシールドもセットで配布しており、感染症を早期に探知する体制を整えることができた
167	通常事業	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業(感染防止対策継続支援事業)	健康福祉部障害福祉課	令和3年10月から12月までの感染症対策にかかる掛かり増し経費を補助する。	R3.12	R4.3	3,380	92法人に対して補助金を交付。	R3.10月から12月までの衛生用品の購入費用や感染対策に要する備品の購入費用に対して助成し、感染リスクの低減につなげることができた。

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
168	通常 事業	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業(心身障害者総合福祉センター通信環境整備事業)	健康福祉部 障害福祉課	障害者団体等が新型コロナウイルス感染症への対応としてオンラインで会議や研修等が実施出来るよう、通信環境整備を行う。	R4.1	R4.2	656	心身障害者総合福祉センターにWi-fiを整備。	障害者団体等がオンラインで研修、会議ができる環境を整えることができた。
169	通常 事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。	R4.3	R4.3	336	就労継続支援事業所が工賃向上のために行う商品開発や、感染対策にかかる経費に対して助成した。(2事業所)	新たな商品開発や感染防止対策の強化を通じ、事業所の生産活動の拡大につなげることができた。
170	通常 事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	ロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を推進するために行う、ロボット等の導入経費に対して助成した。(2事業所)	R4.2	R4.3	2,324	障害福祉サービス事業所等が、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を推進するために行う、ロボット等の導入経費に対して助成した。(8事業所)また、補助対象の条件である研修会を開催した。	各種介護ロボット等の導入によって接触機会の低減につながり、感染拡大防止と安全・安心なサービス提供が図られた。
171	通常 事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス等事業所におけるICTの活用により、生産性向上や新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を図る。	R4.2	R4.3	5,178	障害福祉サービス事業所等が、生産性向上や新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を図るために行う、ICTの導入経費に対して助成した。(8事業所)また、補助対象の条件である研修会を開催した。	タブレットやウェブ会議システム等の導入に対して支援を行ったことにより、作業の効率化や接触機会の低減につながり、感染拡大防止と支援の質の向上が図られた。
172	通常 事業	新型コロナ患者等移送事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	保健所が実施している新型コロナウイルス感染症患者等の移送業務を外部委託することで、保健所の業務負担軽減を図ることを目的とする。	R3.12	R4.3	4,495	民間業者への委託により、新型コロナウイルス感染症患者等の移送を行った。 移送件数:49件	これまで保健所が実施していた新型コロナウイルス感染症患者等の移送業務を外部委託することで、保健所の業務負担軽減につながった。
173	通常 事業	検査体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の検体を適切に管理するため、健康環境センターの検体保管設備を整備する。	R3.12	R4.1	1,925	新型コロナウイルス感染拡大に伴いPCR検査数の増加が見込まれることから、検体を長期に保存・管理するための超低温フリーザーを増設した。 納入時期: R4.1.25 納入場所: 秋田県健康環境センター	全国的に検査関連機器の需要が高まる中、必要な検査機器を納入し、新型コロナウイルス感染拡大に伴うPCR検査の増加に対応した。 秋田県健康環境センターPCR検査実施件数: 7,088件(R3.12.1～R4.3.22)
174	事業者 支援	新型コロナウイルス自宅療養診療体制等整備支援事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルスの感染拡大防止及び自宅療養の診療体制等を充実させる目的として、関係団体や医療機関に対し、準備協力金を支給する。 【基本的対処方針】p40:2)自宅・宿泊療養者等への対応 「①医師が必要とした場合のオンライン診療・往診、訪問看護の実施等について、都道府県等が医療機関等と連携し、必要な健康観察・診療体制を構築する」に該当	R4.1	R4.3	81,900	新型コロナウイルスの感染拡大防止及び感染者の自宅療養の実施に際し重要な役割を担う主要団体や医療機関に協力を要請、準備協力金を支給し、必要な体制を整備した。 補助金交付団体: ・(一社)秋田県医師会 ・(公社)秋田県看護協会 ・(一社)秋田県薬剤師会 ・56医療機関	コロナ検査を実施する診療・検査医療機関数が56か所増え、検査体制が強化されたほか、新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養者を対象とした電話やオンラインによる診療、訪問看護及び薬剤交付を実施した。 (自宅療養した県内の感染者:約1万500人) R4.3.23時点
175	通常 事業	新型コロナ感染症自宅療養者支援事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症に感染した方が自宅療養を行う場合、日用品を自宅に配送することにより、外出することなく療養・健康観察に専念できるようにし、感染拡大を防止することを目的とする。	R3.12	R4.3	4,941	新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対して日用品等を配送した。 配送件数:1,417件	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とならない日用品や生理用品等を対象品目としたことで、自宅療養者の幅広いニーズに対応することができた。
176	通常 事業	地域医療従事医師確保対策事業(秋田の医療情報発信強化事業)	健康福祉部 医療人材対策室	コロナ禍において、県内病院では対面での説明会が開催されないなど、医療人材の確保に苦慮していることから、県が管理する医師向けの情報発信を行っているウェブサイトを医師以外の医療従事者の求人情報等も発信できるよう改修を行う。	R4.1	R4.3	1,971	医療情報ウェブサイトに医療機関等の求人情報や採用活動等を掲載する機能を加えるとともに、閲覧者の増加に向けて、検索エンジン最適化対策や、使用デバイスに応じた最適表示デザイン(レスポンシブルウェブデザイン)への対応等の改修を行った。	改修したウェブサイトを活用することにより、コロナ禍において、医療機関等の遠隔での求人活動の促進が見込める。
177	通常 事業	衛生看護学院感染防止対策事業	健康福祉部 医療人材対策室	接触感染のリスクを低減させるため、県立衛生看護学院内のトイレの洗面台の蛇口を手動式から非接触型の自動水栓式にすることで、施設内の新型コロナウイルス感染症予防の更なる徹底を図る。	R4.2	R4.3	1,675	トイレ10か所の水栓12個について、自動水栓に切り替えた。	水栓に直接触れることがなくなり、感染防止対策が強化された。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
178	通常事業	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業	農林水産部 農林政策課	公設試験場の試験研究環境のデジタル化を推進することにより、ウィズコロナ・アフターコロナにおいて必要とされるデジタル技術を活用した次世代農業技術の開発と普及を図り、本県農林水産業の生産性向上と持続性の両立を目指す。	R4.1	R4.3	23,891	・光回線等の整備 5施設(光7回線、Wi-Fi機器21台) ・ICT等設備の整備 13件(パソコン、ウェアラブルカメラ、熱環境モニタリングシステム、通信機能付き水温深度計 等)	・次世代農業技術研究に必要な情報通信インフラ等を整備し、研究関係者とのWEB会議等の実施体制を整備した。今後は次のような研究等を実施していく。 ・園芸施設の環境データに基づきAIで病害発生を予測することで最適な防除方法等を検証し、生産現場への普及を通じて収量・品質の向上を図る。 ・果樹の摘花・摘果作業の画像データの収集とAI解析を行い、新規就農者が管理技術を早期習得できるスマートグラス用ソフトを開発する。 ・畜舎の環境状況をモニタリングし、必要に応じてウェアラブルカメラによる遠隔技術で支援を行うことにより、若い担い手等へ効率的な畜産技術を提供する。 ・漁海況データや漁獲量等の漁業情報をデジタル化することにより、漁業と流通の活性化支援を図る。 ・スマートセンシングにより、スギ等の苗木の最適生育環境を明らかにし、高品質なコンテナ苗の安定生産技術の開発と再造林面積の拡大等への貢献を図る。
179	通常事業	飼料高騰緊急対策事業	農林水産部 畜産振興課	配合飼料の高騰により大きな影響を受けている畜産経営体が、新型コロナウイルスへの感染防止を図りつつ生産基盤を維持・強化できるよう、接触機会低減を目的とした施設・機械等の整備に対して支援する。	R3.12	R4.3	35,845	・助成対象期間: R3.12月～R4.3月 ・取組主体: あきた白神地域畜産クラスター協議会ほか2協議会 ・支援機械等: 飼料保管庫 2棟 自給飼料用機械 4台	・飼料価格の急激な高騰により収益力が悪化している経営体の生産基盤が維持・強化されるとともに、省力化等による接触機会の低減が図られた。 ・自給飼料作付面積(見込み) R3 157.9ha → R4 185.3ha(27.4ha増)
180	事業者支援	肥育経営安定緊急対策事業	農林水産部 畜産振興課	新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けている肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な素牛導入を支援する。	R4.1	R4.3	60,000	・助成対象期間: R3.6月～R4.2月 ・対象となった肥育経営体: 57件 ・肥育素牛の導入・保留頭数: 3,000頭	素牛導入の促進により、枝肉価格急落等の影響を受けた肥育経営体の生産基盤の維持・拡大が図られた。
181	通常事業	比内地鶏防疫体制緊急整備事業	農林水産部 畜産振興課	比内地鶏の素雛供給施設において、新型コロナウイルスへの感染防止を図りつつ安定的な供給を維持するため、接触機会の低減による省力化・省人化に必要な自動車両消毒装置の導入を支援する。	R3.12	R4.3	6,187	自動車両消毒装置の整備 事業実施主体: (公社)秋田県農業公社	比内地鶏の素雛供給施設において、車両消毒の自動化により、接触機会の低減が図られたとともに、約3時間/日の作業時間の短縮という効率化が図られた。
182	通常事業	漁業効率化技術実証事業	農林水産部 水産漁港課	新型コロナウイルス感染症の影響で魚価の低迷が続く中、適切な漁場選択が漁家経営の安定につながることから、デジタル技術の活用により操業データの迅速な処理を行うモデル的な漁業者の育成に必要な機器を整備する。	R4.1	R4.3	17,714	ICTプイに海況を把握するためのセンサーを導入した。また、漁業者が漁海況情報を入力・収集するシステムを構築した。	コロナ禍による漁家の低迷など、厳しい環境にある漁業経営において、操業の効率化等に向けた情報のデジタル化のモデルの構築が進んだ。
183	通常事業	県内企業技術支援環境緊急整備費(追加対策)	産業労働部 地域産業振興課	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた先導的技術の研究開発や企業との共同研究の促進、秋田県独自の優れた技術の蓄積及びこれらの技術の普及・導入を支援するとともに、公設試験研究機関における感染防止対策のための衛生環境の向上を図る。	R3.12	R4.3	21,973	設備整備内容: 紫外可視分光光度計、 三次元ひずみ解析システム 施設整備内容: 産業技術センター研修棟のトイレ改修 (センサー付き自動洗浄機能を備えた洋式 トイレ、4か所) 産業技術センター講堂の建具(窓)改修 (窓7か所の換気機能向上)	・自動水栓や無人レジ等の感染防止対策に資する装置、製品開発の支援に必要な設備が導入され、企業からの利用申し込みが増えている。 ・産業技術センターの研修棟の利用が起因となっている感染者は発生していないことから、施設整備の効果があったと考えている。
184	通常事業	職業能力開発校設備整備事業 (アフターコロナ設備整備)	産業労働部 雇用労働政策課	コロナ禍で離職した方の再就職や、アフターコロナを見据えた県内企業の人材育成を支援するため、技術専門校が行う職業訓練に必要な設備機器を整備する。	R4.1	R4.3	14,024	設備整備時期: R4.1月～3月 整備機器内訳: フルハーネス型墜落制止用器具、3Dプリンタ、ドローン、MAG/MIG複合溶接機など	設備活用予定(R4年度) 施設内訓練生学卒コース(8科280人)、離職者コース(5科70人)、在職者コース(4コース52人)、その他オーダーメイド講習において活用し、人材育成を図っていく。
185	通常事業	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	産業労働部 雇用労働政策課	就職氷河期世代は雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、正規雇用を希望しながらも不安定な仕事に就いているなど様々な問題を抱えているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、同世代の雇用情勢はさらに不安定となっていると考えられる。同世代のキャリアアップを図る事業主を支援することで、同世代の正規雇用を促す。	R3.9	R4.3	2,179	【奨励金】 申請受付期間: R3.10.1～R4.2.28 交付件数: 18件(21人分) 交付額: 2,000,000円 【周知】 リーフレット配布や新聞広告掲載により周知を図った。	秋田労働局によると、R3年度にキャリアアップ助成金申請により確認した就職氷河期世代の正社員等転換数は約130人であり、奨励金の活用と併せることで、同世代の安定した就労につながっている。
186	通常事業	県議会オンライン委員会等整備費	議会事務局	新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新しい生活様式」による県議会常任委員会等のオンライン化に対応するための環境整備	R4.3	R4.3	1,191	県議会常任委員会等のオンライン化に対応するため機器の整備を行った。 マイクスピーカーシステム 6台 モニタースタンドセット 6台 プロジェクター 1台	機器の整備により、同時に複数の常任委員会がオンライン開催となった場合にも対応可能となった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
187	通常事業	私立高等学校学習環境改善事業(トイレ洋式化・自動水栓化)	教育庁総務課	私立高等学校における新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」に対応したトイレの洋式化及び自動水栓化に要する経費の一部を補助する。	R4.1	R4.3	3,788	県内私立高等学校5校において、トイレの洋式化(40個)及び自動水栓化(30個)が行われた。	トイレの洋式化及び自動水栓化が行われたことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
188	通常事業	社会教育施設における感染症対策事業	教育庁生涯学習課	新型コロナウイルスの感染拡大により接触機会の低減が必要とされる中においても社会教育施設と利用者とは、オンライン上で各種情報をやりとりできるようにするため、情報発信等に必要な機器の整備を行う。	R4.1	R4.3	11,837	社会教育施設4か所において、情報配信等に必要環境及び機器(館内Wi-Fi化、デジタルサイネージモニター4台、タブレットパソコン10台、タブレット充電保管庫1台、情報発信用パソコン2台、配信用ビデオカメラ2台等)を整備した。	セカンドスクール、講演会、スマートカレッジ等の開催時や来館者に対する、展示QRコードの読み込みによる解説、館外への展示資料画像の配信等、社会教育施設と利用者とはオンライン上で各種情報をやりとりできるようになった。
189	通常事業	保育対策事業費補助金	教育庁幼保推進課	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するためのかかり増し経費や新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入に補助する。	R3.12	R4.3	1,991	新型コロナウイルス感染症対策として必要なマスク等の衛生用品の購入を行う経費について、認可外保育施設等6施設に対し助成した。	衛生用品の整備により、マスクの着用や消毒等による感染予防に努めることができた。
190	通常事業	保育対策事業費補助金	教育庁幼保推進課	I 保育士等の研修のオンライン化事業 研修用端末の購入やオンライン研修用ライセンスを取得し、保育所等の職員が各施設でオンライン研修を受講できる体制を整備する。 II 保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化 保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請書の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修費等の一部を補助する。	R3.4	R4.3	1,420	保育士等へのオンライン研修を実施できるようにするためのノートパソコン6台等を導入するとともに、保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請をオンラインで可能とするシステムの構築に助成した。	研修後のアンケートによると、コロナ禍においても研修機会が確保されることについて好意的な声が多く聞かれた。また、保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請のオンライン化については、R4年度中に運用を開始することとしており、申請者の利便性の向上が図られる。
191	通常事業	ICTを活用した教育の推進環境整備(特別支援教育)	教育庁高校教育課	コロナ禍においても最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進を図るため、大容量の通信ネットワーク及び1人1台端末をさらに効果的に活用できるよう、県立学校施設内に無線LANアクセスポイントを増設する。	R4.1	R4.3	65,527	県立学校60校の施設内に無線アクセスポイントを設置し、Wi-Fiの利用可能範囲を拡張した。	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想のため、Wi-Fi環境整備を実施し、「新しい生活様式」に対応した学習の推進、ICTを活用した個別学習活動の充実を図る準備が整った。
192	通常事業	新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業	健康福祉部福祉政策課	新型コロナウイルス感染症により自宅療養中の生活に係る経済的負担の軽減を図るため、自宅療養者に対して給付金を給付する。	R4.2	R4.3	162,151	保健所から自宅療養を認められた者に対し、一人当たり3万円を支給した。 対象者:R4.1月以降、新型コロナウイルス感染症に罹患し、保健所から自宅療養を認められた者 支給者数:7,122人 (うち、交付金充当者5,146人)	自宅療養者は、基本的な生活費を自ら負担する必要がある、一時的に掛かり増し経費が生じることから、給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図った。